

2021年度決算の概要

- 会社説明会資料 -

2022年6月

未来を、ひろげる。



目次

1. 業績サマリー

2021年度決算の概要	...	4
主要グループ会社の実績	...	5
持株会社体制におけるグループ連携強化の成果	...	6
コンサルティング業務に係る収益	...	7
財務健全化への取り組み	...	8
予防的引当、外債の入替の実施	...	9
日銀特別付利	...	10
金利上昇リスクへの対応	...	11
2022年度の業績予想・配当予想	...	12

2. 持続的成長に向けて（中期計画の進捗と今後の展開）

「中期計画2020」における経営目標の進捗状況	...	14
「中期計画2020」の実現に向けて	...	15
法人戦略	...	16-21
個人戦略	...	22-26
デジタル戦略・IT戦略	...	27-31
地域活性化・地方創生	...	32
有価証券戦略	...	33-34
構造改革	...	35
持続的成長に向けて	...	36

3. サステナビリティへの取り組み

サステナビリティへの取り組み	...	38
カーボンニュートラルへの取り組み	...	39-42
ダイバーシティ&インクルージョン	...	43-44

4. 資本政策

資本政策の考え方	...	46
自己資本比率の推移・資本配賦	...	47
配当	...	48

Appendix 2021年度決算の概要

...	50-57
-----	-------



〈ひろぎんグループ〉は、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、付加価値の高い地域総合サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります。

2021年度実績と2022年度業績目標

- ◆ 2021年度実績・・・親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比14億円増益の229億円

持株会社体制移行後の実質初年度としてグループ連携を進めるとともに、外債の入替売買や予防的引当を実施し将来の損失の発生を見越した財務の健全性向上に資する対応を実施

- ◆ 2022年度目標・・・親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比21億円増益の250億円を見込む

お客さま本位の業務運営の浸透・実践に向けた個人戦略の更なる強化や、銀行以外のグループ会社同士の連携や、ホールディングスを中心とした業務効率化・業務集約を一層進め、持株会社体制を確固たるものにしていく

サステナビリティ

- ◆ カーボンニュートラル・・・自社のCO2排出量削減目標やサステナブルファイナンス目標を設定、お取引先向けのコンサルティングを強化し、地域の脱炭素化に貢献していく

資本政策

- ◆ 配当・・・業績予想を配当目安テーブルに照らし、2022年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比3円増配の27円

1.業績サマリー

2021年度決算の概要

◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比14億円増益の229億円

連結業績サマリー

	2021年度	前年比	(増減率)	公表比
連結粗利益	920	△ 32	(△3.4%)	
(除く国債等債券関係損益)	① 992	72		
資金利益	695	27		
役務取引等利益	211	16		
特定取引・その他業務利益	13	△ 75		
(うち国債等債券関係損益)	② △ 72	△ 104		
営業経費 (△)	580	2		
与信費用 (△)	③ 124	12		
株式等関係損益	50	5		
持分法による投資損益	-	△ 1		
その他	4	3		
経常利益	270	△ 40	(△12.8%)	△ 65
特別損益	58	59		
うち退職給付信託返還益	④ 70	70		
うち減損損失 (△)	⑤ 22	18		
法人税等合計 (△)	99	6		
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益	⑥ 229	14	(6.2%)	△ 6
(参考) 営業経費率	58.5%	△4.3%		

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

2021年度決算のポイント

① 連結粗利益（除く国債等債券関係損益）

- 広島銀行、ひろぎん証券、しまなみ債権回収の増益に加え、ひろぎんリースの完全子会社化が大きく寄与

② 国債等債券関係損益

- 米国金利の段階的な利上げが見込まれる中、利回り1.5%以下の低利回りの米国債を全て売却するなど、利回り改善を企図した外債の入替売買に伴う売却損を計上

③ 与信費用

- 貸倒引当金の算定方法の見直し（予想損失率の算定期間の長期化、グループ引当）に加え、一部のお取引先について引当の積み増しを行うなど、予防的な引当として116億円を計上

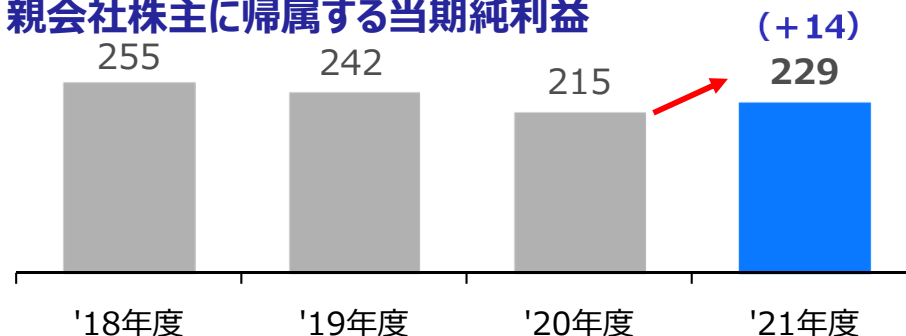
④ 退職給付信託返還益

- 将来の退職給付に備えることを目的として設定している退職給付信託について、年金資産が年金債務に対して大幅な積立超過の状態にあり、今後もその状態が継続して見込まれるため、信託の一部を返還

⑤ 減損損失

- 環境変化に即した抜本的な店舗の軽量化、店舗数の削減を進める中、今後の方針（統合、移転等）を決定した店舗について減損損失を計上

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益



詳細P8

主要グループ会社の実績

(億円)

広島銀行

	2021年度	前年比	(増減率)
業務粗利益	806	△ 91	(△10.1%)
(うちコア業務粗利益)	① 879	14	(1.6%)
資金利益	707	5	
役務取引等利益	145	6	
特定取引利益	6	△ 2	
その他業務利益	△ 52	△ 99	
(うち国債等債券関係損益)	△ 72	△ 104	
経費 (除く臨時処理分) (△)	532	△ 1	
実質業務純益	274	△ 89	(△24.5%)
(コア業務純益)	347	16	(4.6%)
(コア業務純益 (除く投信解約損益))	347	16	(4.6%)
与信費用 (△)	119	8	
株式等関係損益	50	5	
その他臨時損益	23	11	
経常利益	228	△ 82	(△26.4%)
特別損益	59	59	
法人税等合計 (△)	81	△ 5	
当期純利益	② 206	△ 17	(△7.7%)

① コア業務粗利益

- 資金利益、役務取引等利益の増加により、前年同期比14億円の増加

② 当期純利益

- 当期純利益は、前年比17億円減益の206億円となったものの、子会社からの受取配当金の減少影響（前年比△24億円、HD連結ベースでは減益影響なし）除きでは、実質増益

ひろぎん証券

	2021年度	前年比
純営業収益	73.0	5.7
(うち銀行仲介)	47.4	4.8
うち受入手数料	34.3	2.1
うちトレーディング損益(仕組債・外債)	36.6	3.3
経費	54.5	1.6
営業利益	18.5	4.1
経常利益	18.5	4.1
当期純利益	12.6	2.8

ひろぎんリース

	2021年度	前年比
売上高	216.1	6.6
うちリース料収入	152.9	2.3
うち割賦収入	48.5	4.1
売上原価	192.8	6.1
売上総利益	23.2	0.5
経費	12.5	2.8
営業利益	10.7	△ 2.2
経常利益	11.3	△ 1.9
当期純利益 ^{※1}	7.3	△ 1.7

(※1)ひろぎんリースの完全子会社化により、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は前年同期比+5.5億円

しまなみ債権回収

	2021年度	前年比
売上高	15.6	△ 0.1
うち他社買取等業務	13.5	△ 0.2
売上原価	6.2	△ 1.6
売上総利益	9.4	1.5
経費	5.8	1.3
営業利益	3.5	0.1
経常利益	3.5	△ 0.4
当期純利益	2.4	△ 0.1

ひろぎんITソリューションズ

	2021年度	前年比 ^{※2}
売上高	44.0	-
売上原価	34.2	-
売上総利益	9.8	-
経費	7.3	-
営業利益	2.4	-
経常利益	3.0	-
当期純利益	1.8	-

(※2)ひろぎんITソリューションズは、2021年3月に子会社化のため、前年実績なし

持株会社体制におけるグループ連携強化の成果

- ◆ 持株会社体制の実質初年度として、グループ各社の相互連携を通じた顧客軸の深化・拡大に加え、新たなソリューション機能の拡充等に取り組むなか、グループ各社の実績は向上し、グループ会社当期純利益は大幅に増加
- ◆ また、グループ連携における相乗効果として広島銀行のメインバンク社数も着実に増加

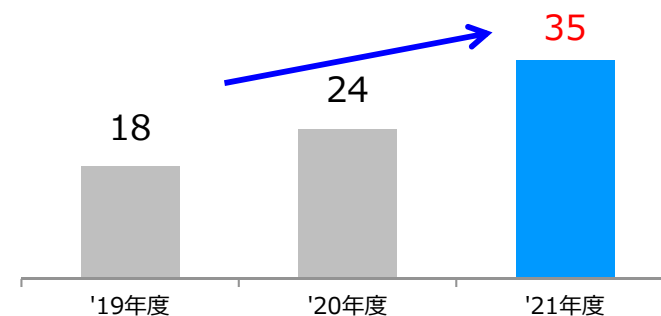
グループ各社における実績

金融・非金融ニーズ	ソリューションの主体	実績 * '21年度・'22.3末	
資本増強 (事業承継・事業再生)	キャピタル パートナーズ	出資額 (ファンド・プリンシパル出資合計)	29億円 (+10億円)
人材確保・ 人事制度構築	ヒューマンリソース	人材紹介 成約件数	92件 (+19件)
設備投資・ リース活用	リース	取引先数	6,324先 (+117先)
ICT・業務効率化	ITソリューションズ	案件成約件数	100件 (+68件)
決済手段多様化	カードサービス	法人カード 取引先数	8,519先 (+76先)
資産運用	証券	金融商品仲介 口座数	26,121口座 (+3,806口座)
債権買取	しまなみ 債権回収	債権買取 取引先数	1,626先 (+266先)

()は2020年度、または2021.3末対比

グループ会社当期純利益※1

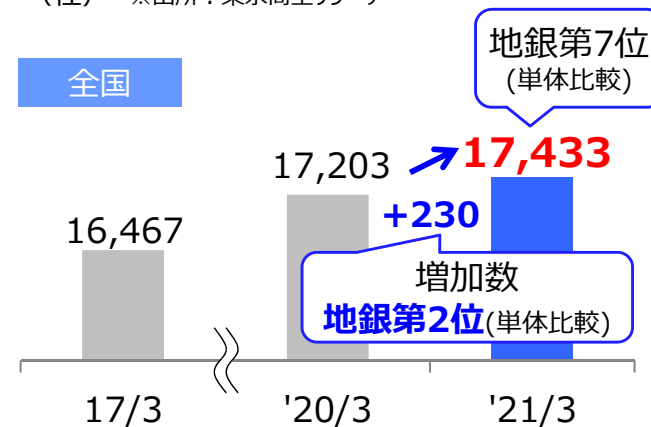
(億円)



(※1)グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

メインバンク社数 (銀行)

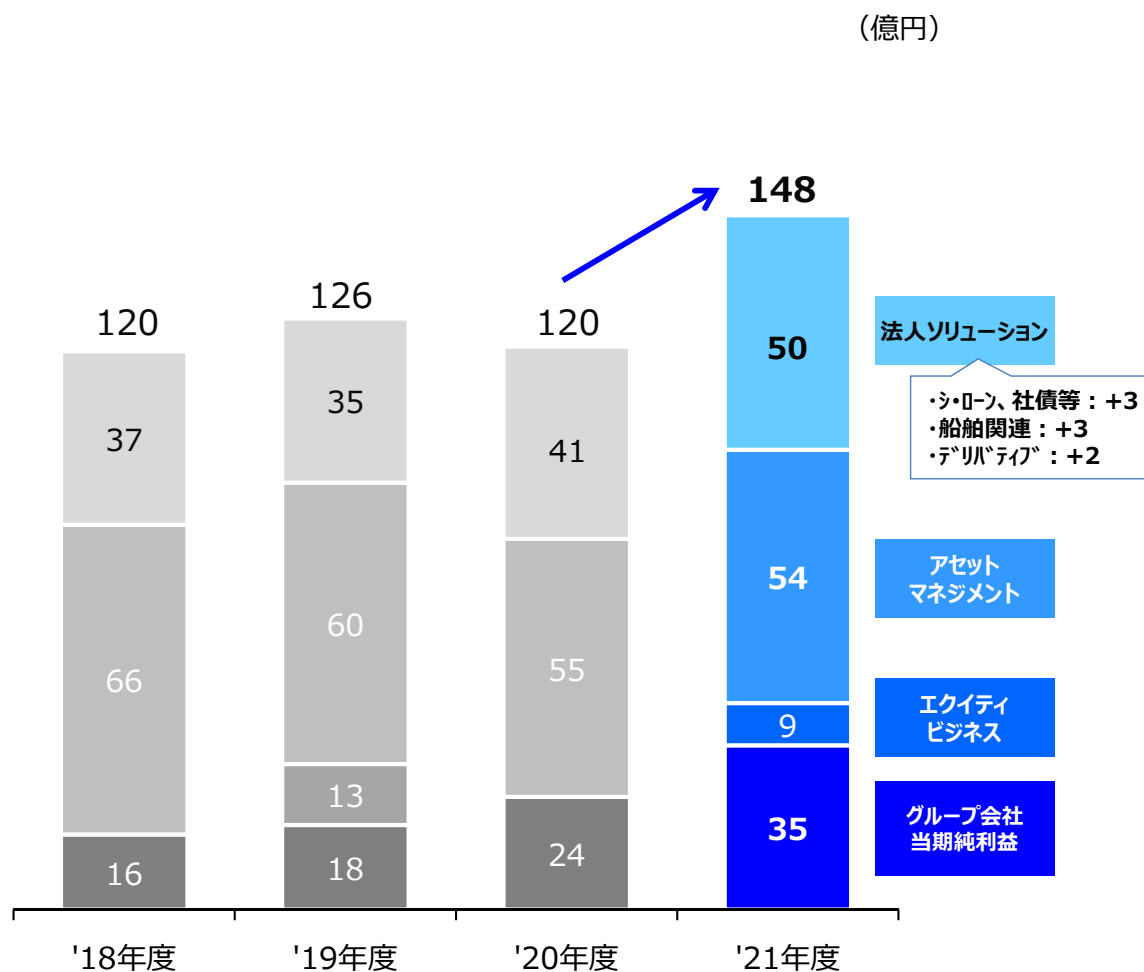
(社) ※出所：東京商工リサーチ



コンサルティング業務に係る収益

- ◆ 法人ソリューション、エクイティビジネス、グループ会社当期純益の増加を要因にコンサルティング業務に係る収益は148億円と前年比+28億円の増加

法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 および グループ会社当期純利益 の合計



【内訳】

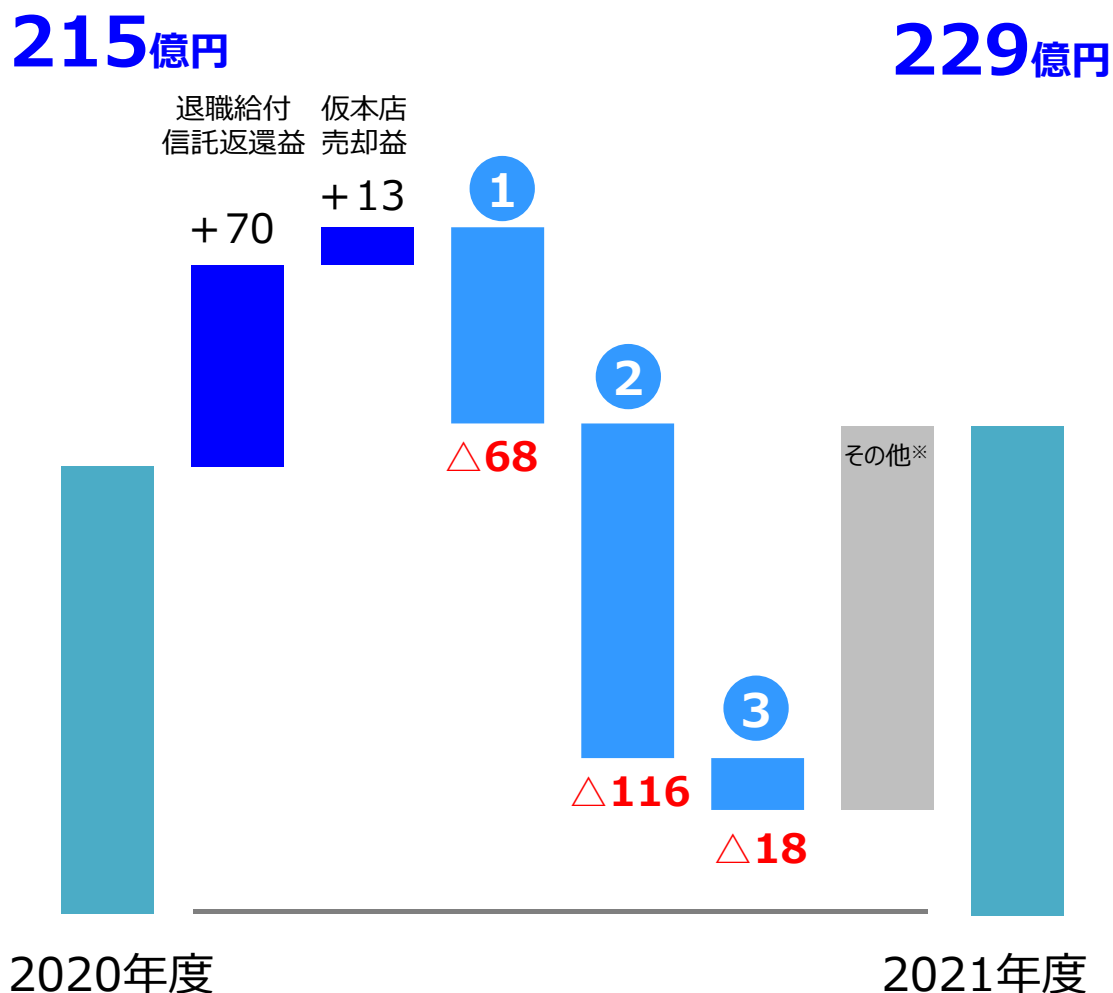
	'20年度 実績	'21年度 実績	前年 同期比
【銀行単体】			
法人・個人のお客さまに対する コンサルティング業務に係る収益 ①	96	113	17
法人ソリューション	41	50	9
うち事業承継支援・M & A	6	6	0
アセットマネジメント	55	54	△ 1
うち投資信託	11	11	0
うち保険	21	18	△ 3
うち金融商品仲介	10	10	0
うち信託	6	7	1
エクイティビジネス	-	9	9
グループ会社 当期純利益 ②	24	35	11
うちひろぎん証券	9	12	3
うちしまなみ債権回収	0	2	2
うちひろぎんリース ※	1	7	6
合計 (① + ②)	120	148	28

※ ひろぎんリースの'20年度実績は、完全子会社化前の議決権所有割合(20%)を乗じた額

財務健全化への取り組み

- ◆ 2021年度においては、1.5%以下の低利回りの米国債の売却や予防的引当等、財務の健全性向上に資する対応を実施し、2022年度以降のボトムライン向上の土台を作った

親会社株主に帰属する当期純利益における2021年度の特異要因



(※)その他は、法人税含む上記以外の全項目の合計

2021年度の財務の健全性向上に向けた対応

1 外債の入替売買に伴う売却損 (△68)

- ・ 利回り1.5%以下の低利回りの米国債を全て売却(約990億円)するなど、利回り改善を企図した外債の入替売買を実施

[詳細次頁](#)

2 与信費用における予防的引当 (△116)

- ・ 予想損失率の算定期間の長期化見直しにより45億円、グループ引当の実施により30億円
- ・ 一部のお取引先について引当の積み増しにより41億円

[詳細次頁](#)

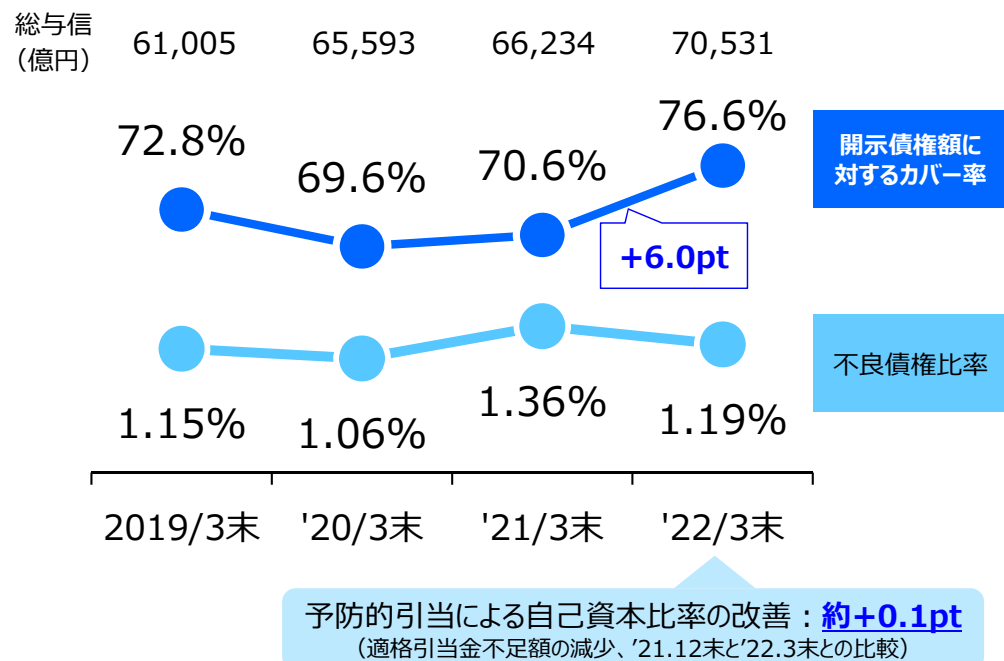
3 店舗に係る減損損失 (△18)

- ・ 店舗数削減等に向け、個別店舗・約20店舗の方針(統合・移転等)を決定

予防的引当、外債の入替の実施

- ◆ 2021年度は予防的引当の実施により、開示債権額に対するカバー率は76.6%と前年比+6.0pt
- ◆ また、相対的に低利回りの米国債等を入替売買したことにより、外債の利回りは+0.4pt上昇

不良債権・与信費用の状況（銀行）



- 総与信が増加する中、2021年度における予防的引当の実施により、開示債権額に対するカバー率は上昇し、不良債権比率は低下

**2022年度の与信費用40億円を計画
（2021年度対比△79億円）**

不良債権比率とは、金融再生法開示債権額を総与信で除したものの。
開示債権額に対するカバー率とは、貸倒引当金と担保補償等による保全の合計を金融再生法開示債権額で除したものの。

金利上昇を見越した外債の入替売買に伴う売却損

（ ）は利回り

	売却額	売却損
米国債	約820億円 (0.65%)	△54億円
その他	約170億円 (0.60%)	△14億円
計	約990億円	△68億円

利回り（外債）	2021.12末 約1.3%	2022.3末 約1.7%
		+0.4pt

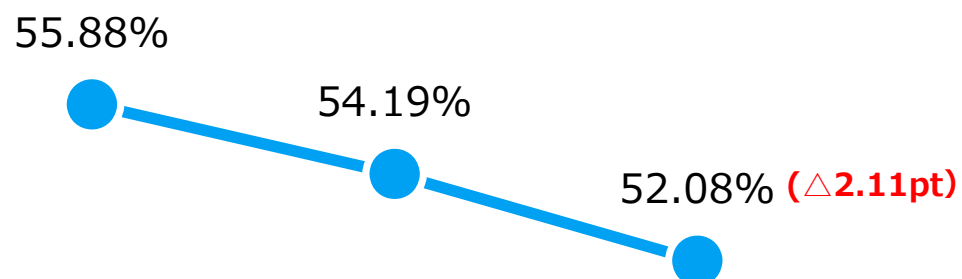
日銀特別付利

- ◆ 2021年度は、銀行をはじめとしたトップライン収益の増加により日銀特別付利要件は充足見込
- ◆ 2022年度においても、グループ連携強化を通じたトップライン収益の向上に加え、デジタル技術を活用した抜本的な業務プロセスの見直しやグループ共通業務の集約等を通じて、要件充足を目指す

日銀「地域金融強化のための特別当座預金制度」の付利

連結OHR(経費率)の推移

※日銀付利要件のOHR改善率 $OHR = \text{連結経費（減価償却費を除く）} \div \text{連結粗利益（国債等債券関係損益等除く）}$



'19年度

'20年度

'21年度

付利要件

充足

充足見込

付利額

'20年度分

('21/下期)
12億円

('22/上期)
9億円

'21年度分※

('22/下期見込)
8億円

('23/上期見込)
8億円

(※)当社独自の試算に基づく見込

2021年度における主な要因(前年比・億円)

	前年比	主な要因
連結業務粗利益	+ 61	銀行をはじめとしたトップライン収益の増加
連結経費	+ 12	本社ビル関連経費の増加

※経費を上回る利益の増加によりOHRは改善

2022年度においても

- ①グループ連携強化を通じたトップライン収益の向上
- ②デジタル技術を活用した抜本的な業務プロセスの見直しやグループ共通業務の集約による経費の削減

によって要件充足を目指していく

金利上昇リスクへの対応

- ◆ 銀行勘定のコア資本に占める金利リスク量（IRRBB）に係る比率は、基準値（20％）に対して余裕のある水準で推移しており、長期固定金利貸出ニーズへの対応は、リスク量の面では問題ない
- ◆ 適正スプレッド水準を維持しつつ、長期固定金利貸出ニーズの高まりに、しっかりと対応していく

IRRBB（銀行連結）

△EVE	自己資本	重要性テスト結果
318億円	3,968億円	8.0% ≤ 20%

※重要性テスト結果：△EVE（Economic Value of Equity、銀行勘定の金利リスクのうち金利ショックに対する経済的価値の減少額）

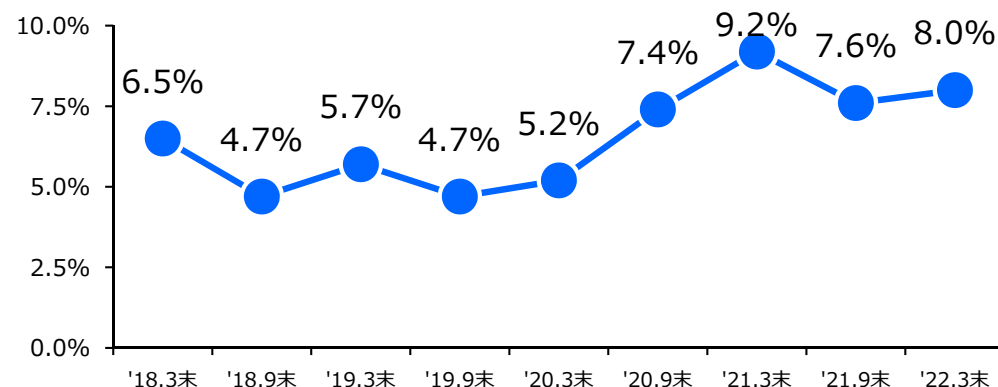
△EVE	円貨		外貨		△EVEが 正の値の通貨
		'21.9末比		'21.9末比	
上方 パラレルシフト	▲218	▲32	318	+19	318
下方 パラレルシフト	242	+35	▲411	▲66	242

※上方パラレルシフト：円貨が1%、外貨が2%金利上昇した時の時価の減少額

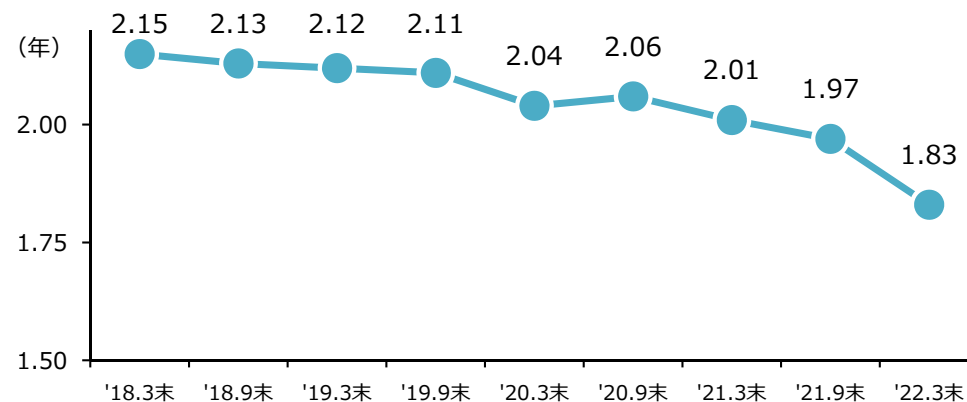
※下方パラレルシフト：円貨が1%、外貨が2%金利低下した時の時価の減少額

- 重要性テスト結果は8.0%と金融庁監督指針により求められている20%を十分充たす水準

重要性テスト結果の推移（上方パラレルシフト）



円貨貸出金のデュレーション※の推移



※財務省向け貸出除き、ヘッジ考慮後

2022年度の業績予想、配当予想

- ◆ 2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比21億円増益の250億円を見込む
- ◆ 業績予想を配当目安テーブルに照らし、2022年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比3円増配の27円

2022年度の業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2022年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	185	370	100
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	125	250	21

(参考) 広島銀行の2022年度の個別業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2022年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		690	△ 17
非 資 金 利 益		170	△ 1
コ ア 業 務 粗 利 益		860	△ 19
経 費 (△)		535	3
コ ア 業 務 純 益		325	△ 22
経 常 利 益	175	335	107
当 期 純 利 益	120	230	24
与 信 費 用 (△)		40	△ 79

2022年度の配当予想

1株当たり年間配当金は27円

(参考) 配当目安テーブル

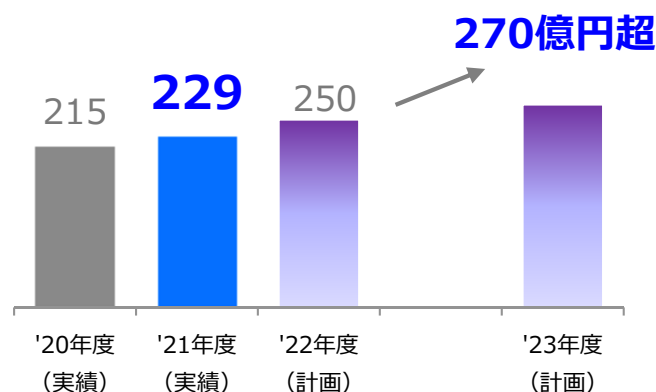
親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～		18円	36円	～34.1%未満
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満
240億円超 ～270億円以下	18円	9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満
210億円超 ～240億円以下		6円	24円	31.2%以上 ～35.7%未満
180億円超 ～210億円以下		3円	21円	31.2%以上 ～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

2.持続的成長に向けて（中期計画の進捗と今後の展開）

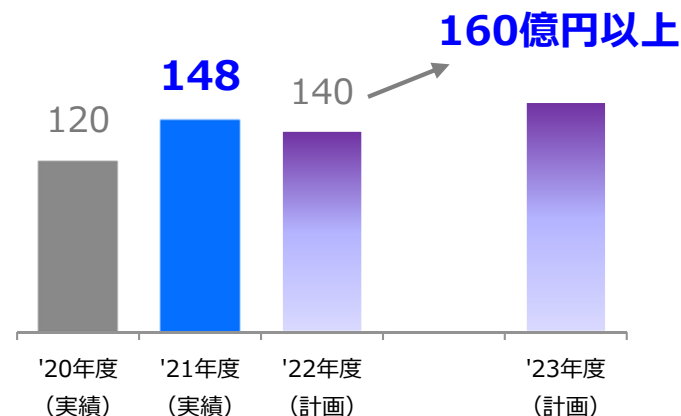
「中期計画2020」における経営目標の進捗状況

(億円)

親会社株主に帰属する 当期純利益



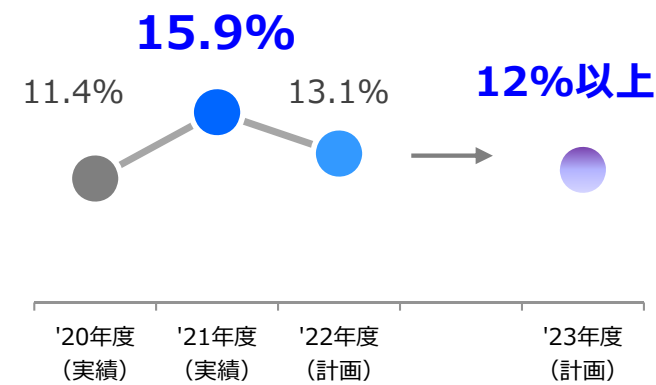
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエクイティビジネスに係る収益の合計

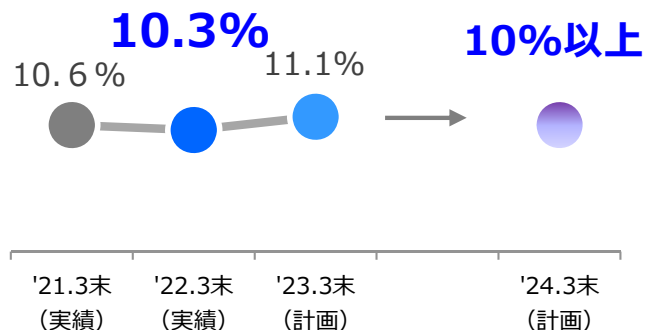
※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

グループ会社連結寄与度※3

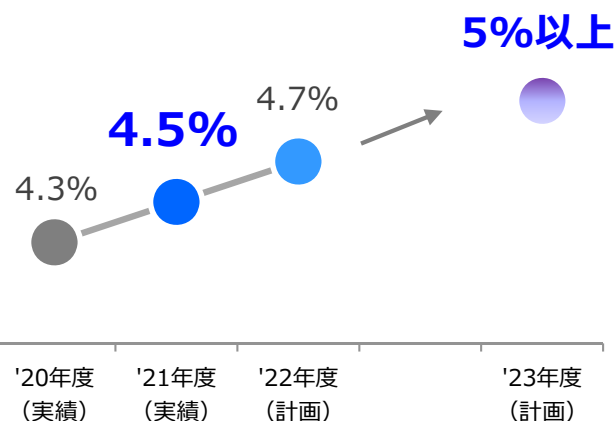


※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\text{※2})}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

連結自己資本比率

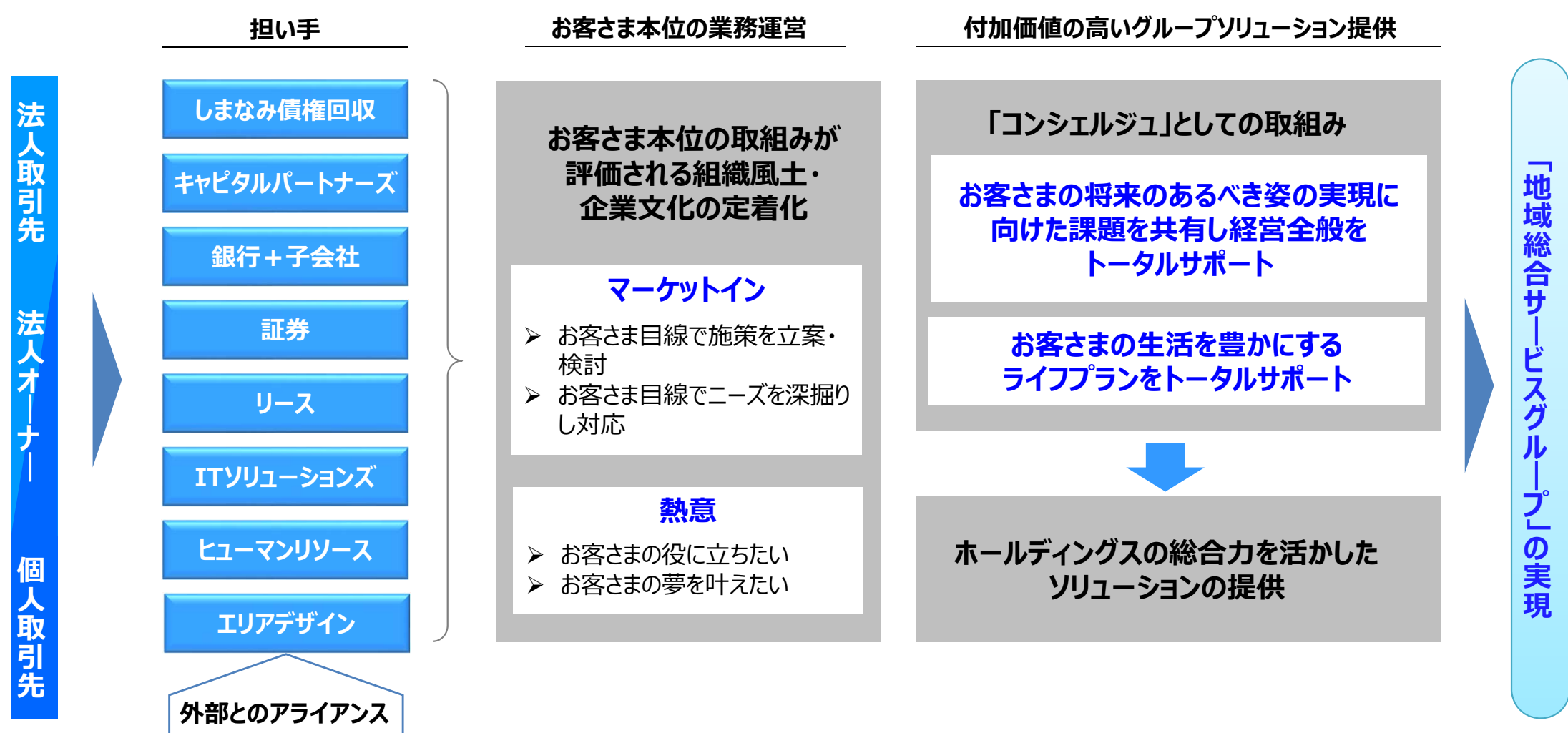


連結ROE



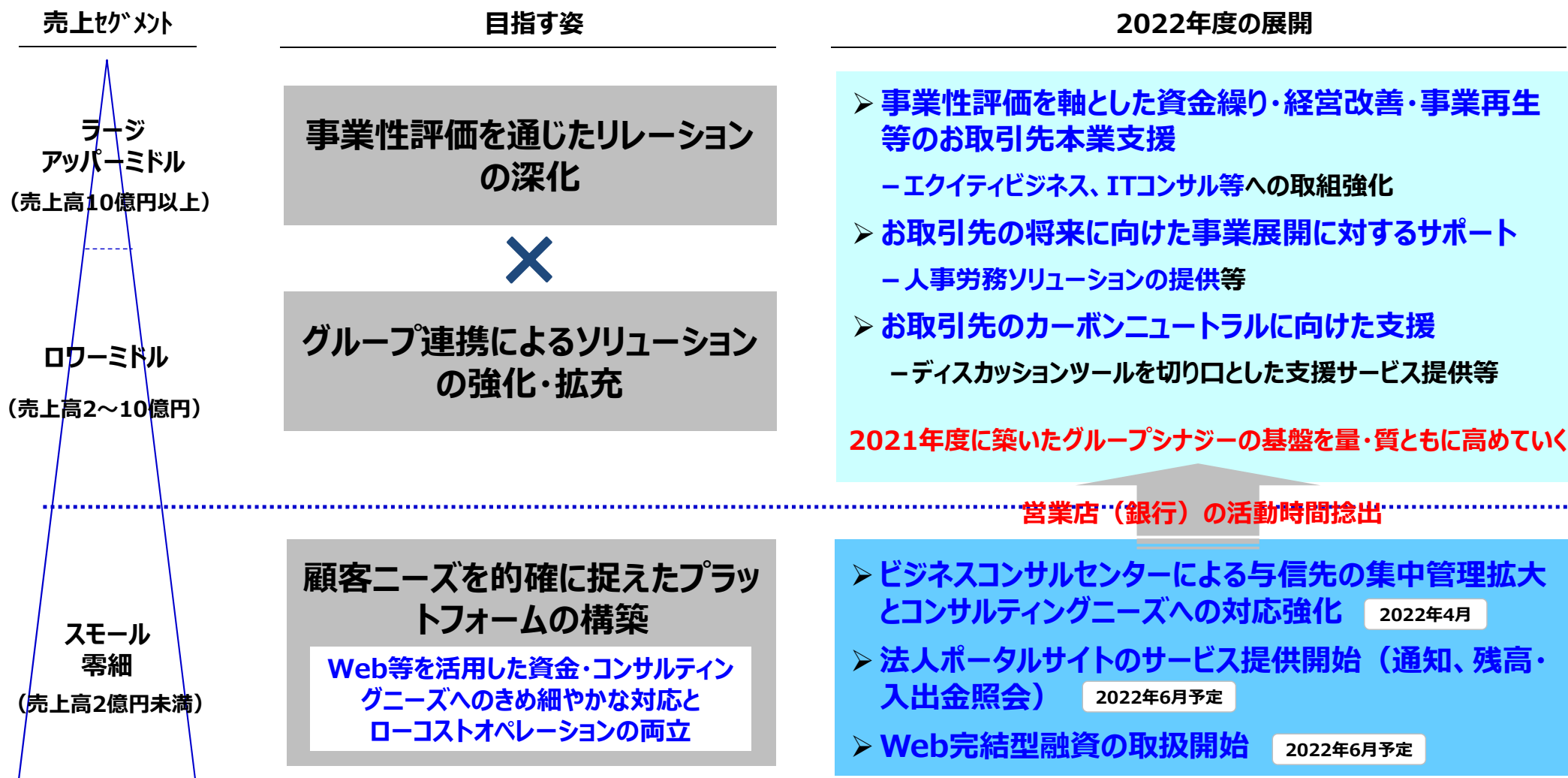
「中期計画2020」の実現に向けて

- ◆ 目指す姿である「地域総合サービスグループ」の実現に向け、「お客さま本位の業務運営」と「付加価値の高いグループソリューション提供」をより高いレベルで実践していくことが必要
- ◆ 2022年度においては、「お客さま本位の業務運営」の企業文化としての定着化を図り、「コンシェルジュ」としての取組みを徹底するなか、グループ一体となったソリューションの拡大を図っていく



法人戦略 ～2022年度の展開～

- ◆ ロワーミドル層以上は、営業店（銀行）の強固なリレーションをベースに、グループ連携によるソリューション提供を強化・拡充していく
- ◆ スモール層は、ビジネスコンサルセンターへの取引先移行等によるローコストオペレーションを進めていく
(営業店の活動時間を捻出し、2021年度に築いたグループシナジーの基盤を量・質ともに高めていく)



- ◆ 当社グループの強みである事業性評価を活用するなか、銀行法施行規則改正（2021年11月）を受けた新たなファンド設立等により、エクイティビジネスの更なる強化を図る

エクイティビジネスの展開

実績

キャピタル
パートナーズ
(HiCAP)

企業ステージ等
(対応既存ファンド)

対象

出資実績
(投資実績/ファンド額)

事業再生
(HiCAP1号)

経営改善・事業再生を行っている企業に対する資金支援

6億円/20億円

事業承継
(HiCAP2号)

事業承継に悩む企業に対する資金支援

2億円/20億円

ベンチャー
(HiCAP3号)

設立10年未満の企業やミドルステージ以降のベンチャー企業に対する資金支援

6億円/10億円

検討中の出資案件
('22.3末時点)

14億円程度

エクイティビジネス収益
9億円

今後の展開

規制緩和を踏まえた地域活性化や成長企業へのエクイティ等の資金供給を強化し、地域や取引先企業の成長支援を強化

地域活性化
/成長企業
(HiCAP4号)

2022年4月設立

地域の活性化に資する企業（成長ステージ）に対する資金支援（ファンド額：20億円）

2021年11月銀行法改正（地域活性化事業会社の保有可能議決権比率拡大【40%→100%】）を受け、マジョリティ（50%超）投資が可能となったことから、新ファンドを設立

銀行

- ◆「ヒト」に関連する企業ニーズは今後も拡大が予想され、2021年4月に設立した「ひろぎんヒューマンリソース」を中心に人事・労務に関するあらゆる課題をワンストップで対応

人事・労務に関するソリューションの提供		実績	
ヒューマン リソース	人材紹介事業	相談件数（銀行連携）	679件（前年同期比+275件）
		うち成約	92件（同比+19件）
	研修事業	開催回数	57件（前年度年間実績+47件）
		参加人数	1,482人（前年度年間実績+881人）
	コンサルティング事業	相談件数（銀行連携）	188件（前年度実績なし）
		うち成約	49件（前年度実績なし）
		顧問契約件数	31件（前年度実績なし）

（注）前年度実績は銀行等における実績

今後の展開

人材派遣業務の開始や、福利厚生サービスの取扱い等人事ソリューションを拡大し、「人」に関する課題・ニーズへの対応を強化

人材（労働者）
派遣事業

2022年4月事業開始

（株）マイティネットプラスを吸収合併し、主に事務系（PCスキルを有する営業・経理・総務等のオフィスワーク）を派遣

福利厚生
サービスの提供

NEW：2022年9月予定

一般的な福利厚生サービス内容に、当社グループ機能を活用した資産形成支援を加えた事業者向けサービス

銀行

- ◆ IT化・DXに係る企業ニーズが多岐に亘る中、2021年1月に子会社化した「ひろぎんITソリューションズ」を中心にITソリューションを展開

生産性向上・業務効率化等に資する
ITソリューションの提供

ITソリューションズ

生産性向上・業務
効率化

- ・ 勤怠管理システムの導入
- ・ RPA導入

IT化・DX支援

- ・ 他ベンダー等とのアライアンスを活用したソリューションの提供

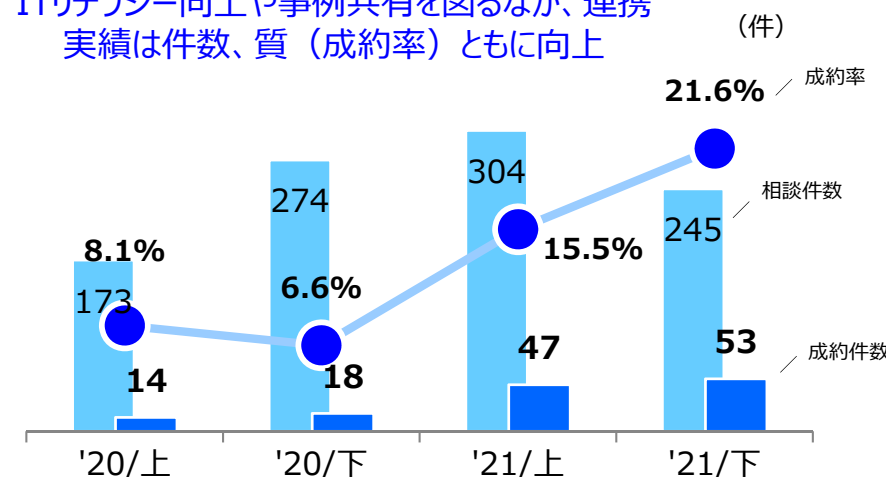
ヘルスケア

- ・ 電子カルテ導入支援
- ・ 病理システムの販売

実績

相談件数（銀行連携）と成約件数/成約率

ITリテラシー向上や事例共有を図るなか、連携
実績は件数、質（成約率）ともに向上



今後の展開

グループ会社間での連携を一層図るなか、IT化・DXに係る企業ニーズ対応を強化

銀行

ひろぎんヒューマン
リソース

電子帳簿保存法対応を含めた社内規定
作成支援時での連携

ひろぎんリース

リース取引先への連携アプローチ（リース契
約満了先へのITソリューション提案等）

- ◆ アフターコロナを見据え、グループ各社のソリューションを最大限活用し、地元企業の資金繰り支援をはじめとした本業支援に徹底して取組んでいく

アフターコロナを見据えた中小企業支援

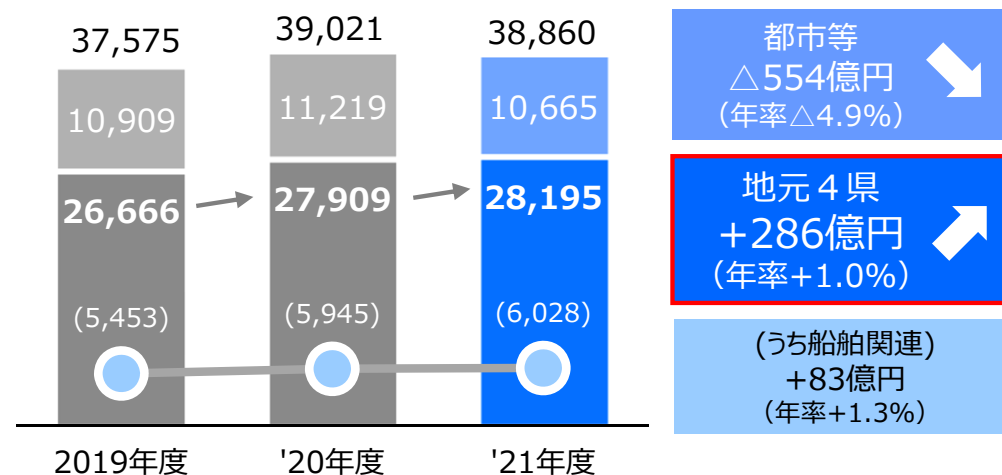
- 事業性評価をベースとするなか、課題解決に向けグループ全体で伴走支援を実施

資金繰り確保	- 事業の安定化に資する資金の確保 - 設備投資資金の確保 等
事業承継・経営改善	- 事業承継・経営改善にかかる計画策定 - M&A 等
販路・売上確保	- 事業拡大 - 新分野、業種転換等含めた事業再構築 - E Cサイトの活用等オンラインサービスの拡充 等
人材確保	- リモート環境整備 - 多様な働き方、働き手の受入れ体制整備 等
業務効率化	- 生産性向上、生産管理のIT化 - 人事・労務管理のIT化 等

実績

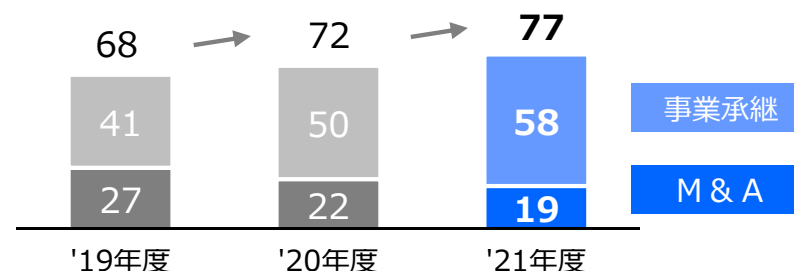
事業性貸出(平残・億円)

- 地元企業の資金繰り支援にきめ細かく対応した結果、地元4県における貸出金は毎年増加



M & A・事業承継の成約件数推移(件)

- 事業拡大・事業承継ニーズに対応するなか、成約件数は増加傾向



◆ 事業再構築に関する補助金の活用や、経営改善支援において、銀行の専門ラインによる支援を実施

事業再構築

- 新分野、業態転換等事業再構築にかかる事業再構築補助金の申請支援を実施

事業再構築補助金の採択実績

182件 ※第1回～第4回累計

第4回採択件数
全国の金融機関で
第9位

【事例】過去不採択先への再チャレンジ支援

不採択先のうち再チャレンジを希望する先については、プランニング見直し等、継続的なフォローを実施

対象企業概要		事業再構築内容
業 種	宿泊業	- インバウンド客対応や配膳効率化等を目的にレストラン食へのシフトにて申請するも連続で不採択 - 銀行にて専門コンサルと連携し、地元企業へのヒアリングやマーケティング等の支援を実施するなか、ワーケーションのための連泊プランや、気分転換となる食事処の充実をプランニングに織込み採択となる（補助金：31百万円）
売 上 高	340百万円	
従 業 員	37名	
メ イ ン (貸出金シェア)	当行(51%)	
補 助 事 業 費	52百万円	

経営改善

- コロナ禍を受け事業環境が悪化した取引先の経営改善・再生支援に向けて銀行内に「経営改善支援チーム」を組成（2020年9月）

■ コロナ影響の大きい企業476先を選定

- 営業店と協力する中、支援チーム（計12名）による企業訪問等のうえ、個社別の支援内容を決定
- 銀行本部フロント部門や当社グループ会社のみならず、再生支援協会等の外部機関と連携し、伴走型支援を実施

対応ソリューション（事例）

- 収益改善に向けた中期計画策定支援
- 事業再構築支援
- 勤怠管理、経費精算等IT高度化支援
- 事業部門の分社化検討支援

今後の展開

アフターコロナを見据え、取引先企業、特に地元の中小企業における事業安定化、持続的成長に向け、グループソリューションを最大限活用した支援を強化

個人戦略 ～アセットマネジメント業務の戦略見直し～

- ◆ マーケットインの発想による「お客さま本位の業務運営」の実現に向けアセットマネジメント業務の戦略見直しを実施
- ◆ 中長期目標でのお客さまへの運用提案や伴走支援を実施し、非預金残高積上げによるストック収益（信託報酬等）の増強を図っていく

2022年度の展開（戦略見直し）

グループアセットマネジメント収益

目指す姿

マーケットインの
発想による
「お客さま本位の
業務運営」

+

今後見込まれる
環境変化

中長期的に投資
信託等の販売手
数料率の低下

1 顧客管理体制の見直し

- 顧客ニーズに沿った提案強化を行うべく、エリア管理から顧客の預り資産に応じたセグメント管理へ変更

2 ゴールベース資産管理型営業への取組み

- ライフプランニングからゴールの共有、継続レビューを一連のプロセスとし、お客さま本位の業務運営を更に高度化

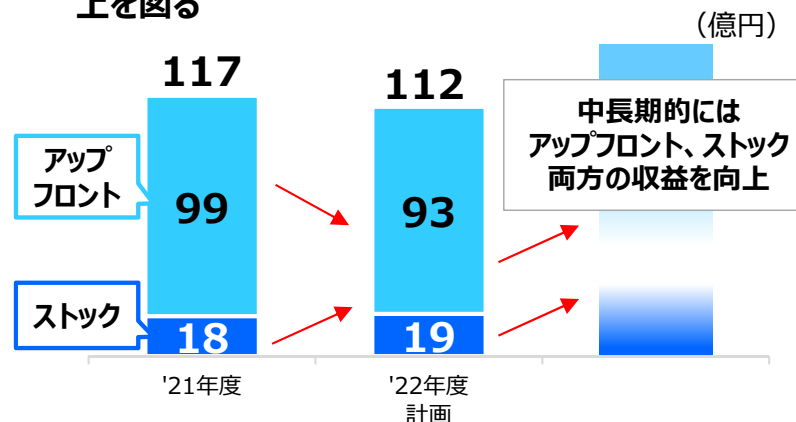
3 銀行と証券の役割明確化

- 銀行は裾野拡大に注力し、証券へのトスアップを従来以上に強化

将来的にはグループアセットマネジメント収益に
占めるストックの割合を増加

→銀行においては、現行20%程度のストック収益割合を
中長期的に40%程度まで引き上げていく

- 戦略見直しに伴う体制の変更等により、アップフロント収益（販売手数料等）が一時的に減少するが、中長期的にはアップフロント、ストック両方の収益向上を図る



〈参考〉銀行アセットマネジメント収益におけるストック収益の割合
(億円)

	'19年度	'20年度	'21年度	前年比
アセットマネジメント収益 (広島銀行)	60	55	54	△ 1
うちストック収益	13	11	11	0
(参考) ストック収益割合	21.7%	20.0%	20.4%	0.4%

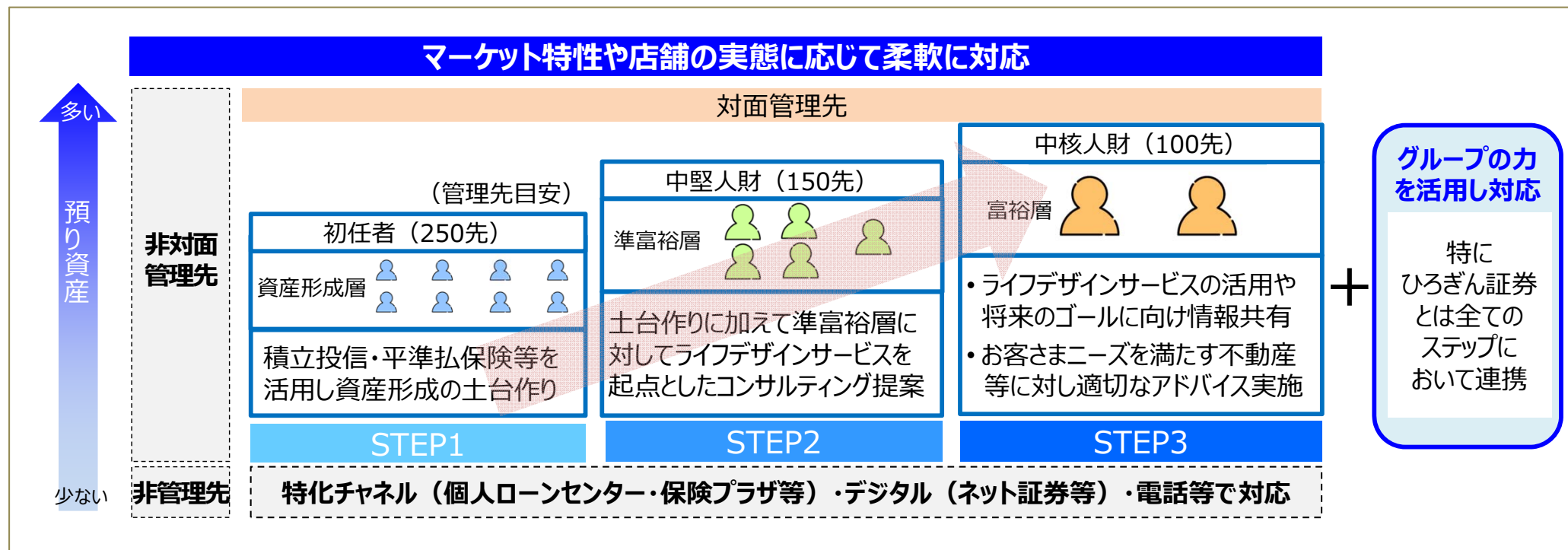
中長期的に40%程度まで引き上げ

- ◆「コンシェルジュ」として、お客さまのライフプランをトータルサポートし、世帯全体の資産管理をベースとしたコンサルティングビジネスの構築を目指す

顧客管理体制の見直し
(2022年4月より)

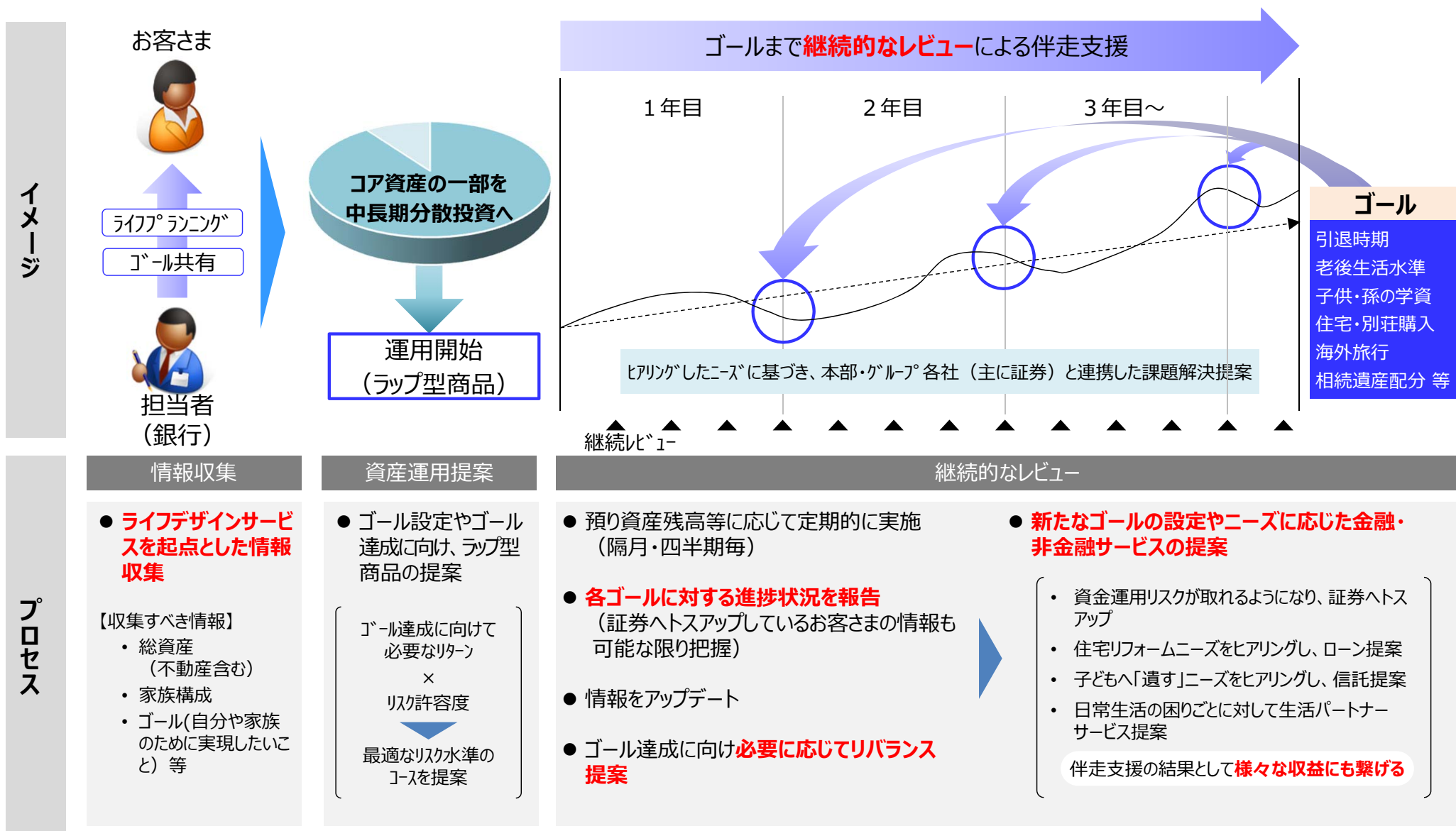
従来のエリア管理から顧客の預り資産に応じたセグメント管理へ変更し、
「コンシェルジュ」としての機能を最大限発揮

【セグメント管理（イメージ）】



- ◆ ライフプランニングからゴールの共有、継続レビューを一連のプロセスとする「ゴールベース資産管理型営業」により、お客さま本位の業務運営の更なる高度化と伴走支援を実施していく

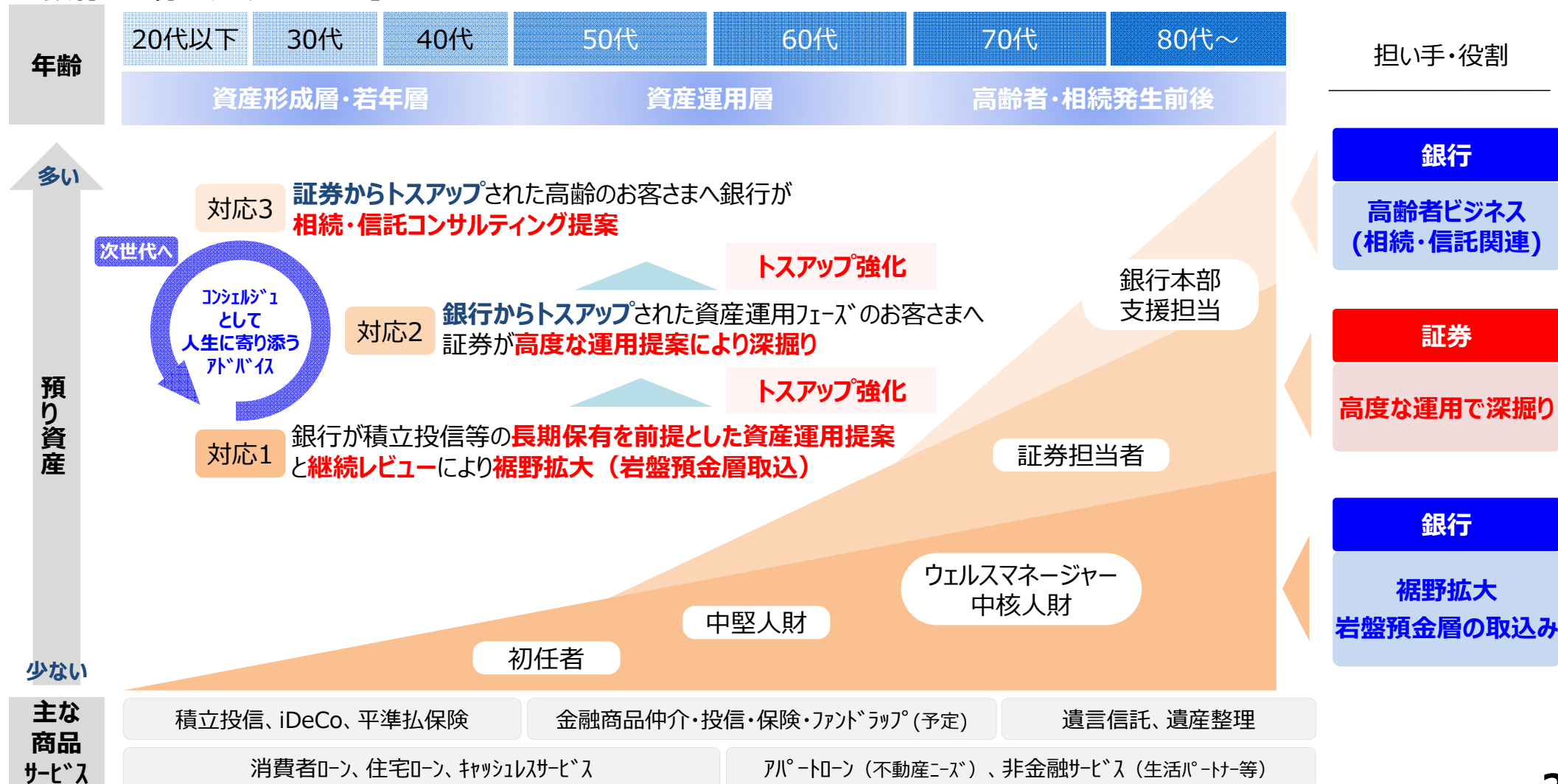
【ゴールベース資産管理型営業（イメージ）】



◆ 銀行と証券の役割を明確化し、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引濃化を図る

- 銀行は、積立投信等の長期保有を前提とした資産運用提案による裾野拡大・岩盤預金層の取込み、資産運用層の証券へのトスアップ、高齢者ビジネスを担う（ゴールベースアプローチ資産管理）
- 証券は、主にライフステージにおいて資産運用層のお客さまに対し、高度かつ専門的なポートフォリオ運用提案を担う（ゴールベースアプローチ投資・運用）

【銀行と証券の連携イメージ】



個人戦略 ～相続ニーズへの対応～

- ◆ マーケット内での高齢化進展による相続ニーズへの対応として、銀行本体での信託業務取扱いや、関連サービスの充実を図り、生前の相続対策から相続発生後の手続きサポートまで、最適なソリューションを提供

※広島県の高齢化率（65歳以上の人口割合、2020年国勢調査）：29.4%（全国平均：28.6%）

→中国5県はすべて全国平均を上回る状況

相続ニーズへの対応

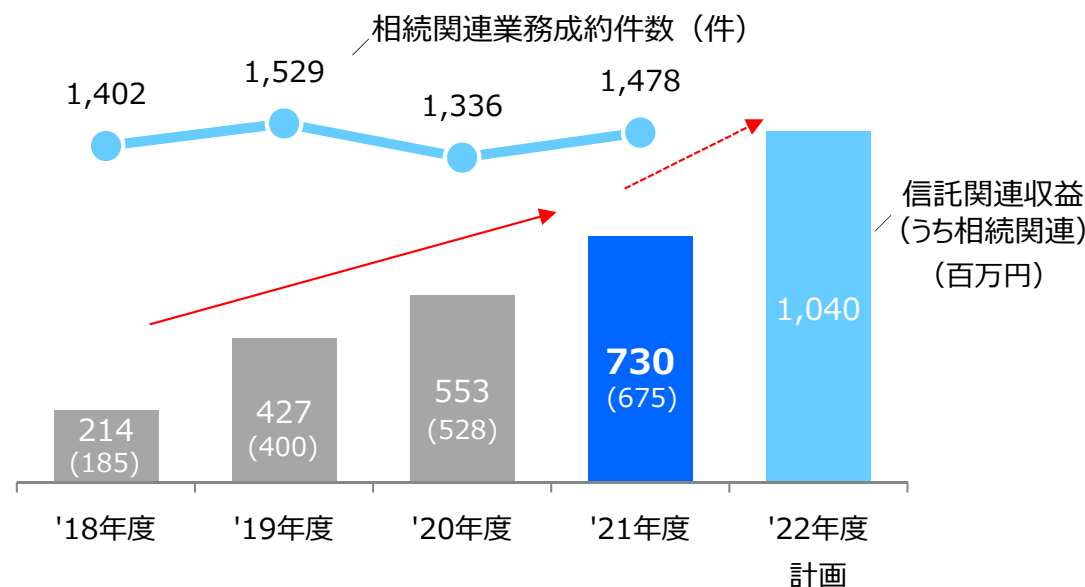
- 信託業務については、従前より銀行本体での取扱いに組み、主要な信託業務については銀行本体で対応可能
- 2018年からは銀行本体での遺言信託・遺産整理業務の取扱いを開始し、相続ニーズへの対応を強化

相続関連	その他信託
遺言代用信託（2014～）	土地信託（1993～）
民事信託マネジメントサービス（2016～）	公益信託（1993～）
遺言信託（2018～）	特定贈与信託（1993～）
遺言整理業務（2018～）	財産管理信託（認知症対策）（2020～）

相続・信託関連収益

- 相続・信託関連収益については、遺言信託・遺産整理ニーズ等の増加を受け、毎年度増益
- 2022年度については、10億円超を計画

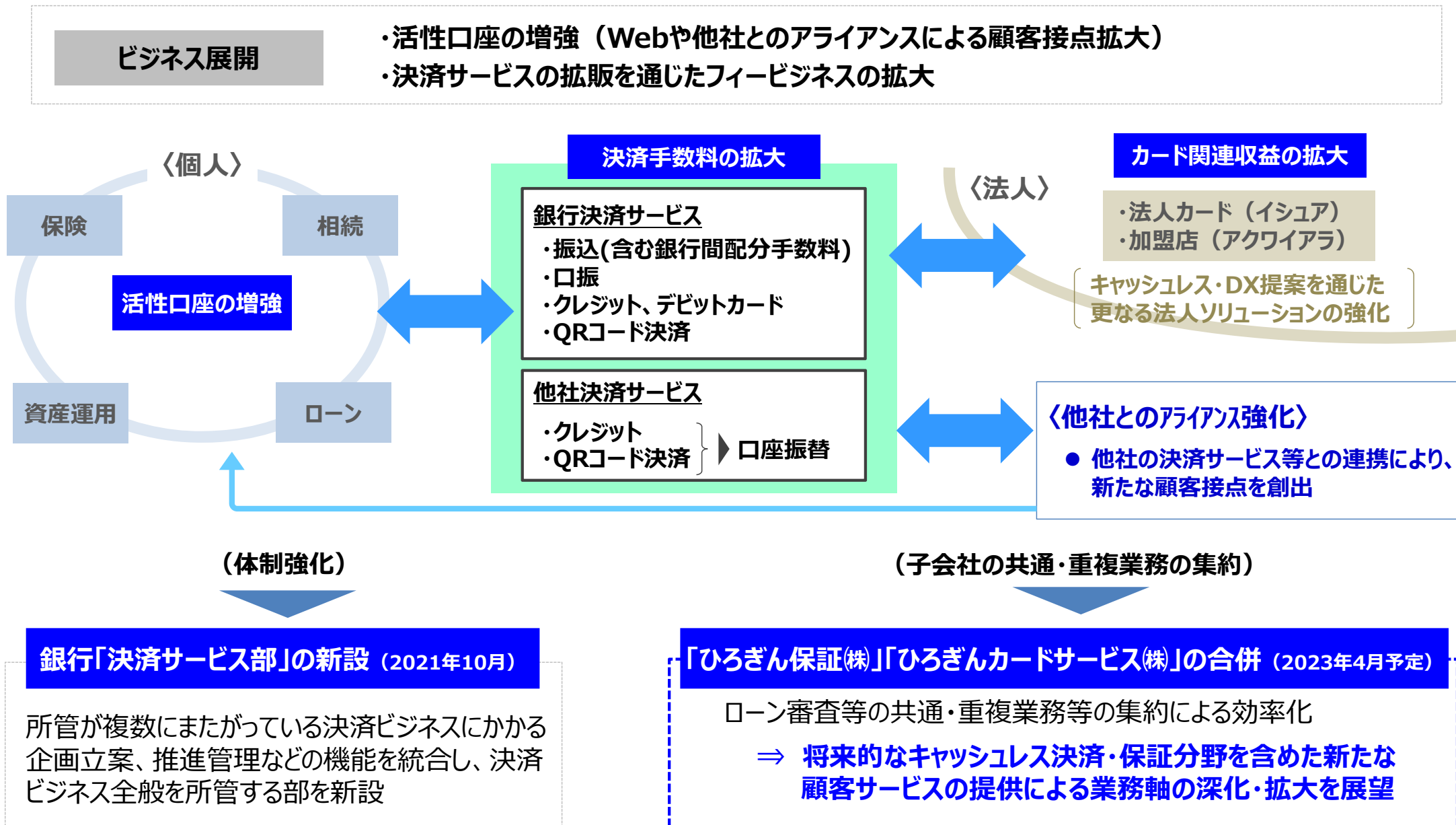
相続・信託関連実績



◆ デジタル戦略、IT戦略にて目指す姿の実現に向け、キャッシュレス対応やクラウド活用等の体制を強化



◆ キャッシュレス決済ビジネス拡大に向け、体制強化を図るとともに業務集約を段階的に実施



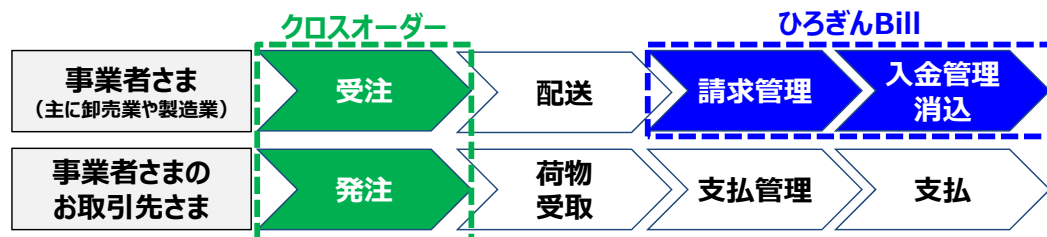
◆ デジタル技術を活用した事業領域を整理するなか、スピーディなサービス化や効率化を進めていく



- ◆ 最新テクノロジーの活用や外部企業との連携等により、お客さまサービスの価値向上や事業者のDX化推進支援に繋がるサービスを随時導入

受発注、請求管理におけるDX支援サービス 『クロスオーダー』・『ひろぎんBill』

- 受発注、請求書管理に関する中小企業のニーズに対し、外部企業と連携したDX化支援を実施



卸売業者と飲食店の受発注業務を支援！

クロスオーダー

- ▶ 2021年10月取扱開始。導入される事業者さまのお取引先さま（飲食店等）は普段利用しているLINEから簡単に発注可能
- ▶ LINE発注をしたお取引先さまに対してオススメ商品の案内が可能

非対面取引の業務効率化・売上拡大等支援！

ひろぎんBill

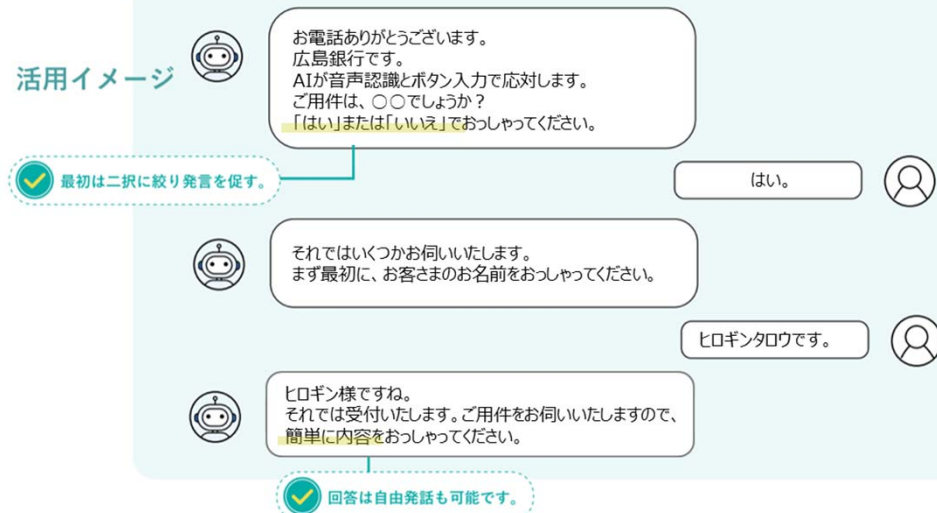
powered by Money Forward Kessai

- ▶ 2021年4月取扱開始。売掛先の与信審査、請求書発行・発送、入金管理まで、一連の請求業務を代行
- ▶ 2023年10月に導入されるインボイス制度にも対応予定

AIを活用した電話対応業務の自動化 『A I ボイスボット』

- 従来の音声ガイダンスとは異なる「相互対話型」でスムーズな音声対応を実現するAIを活用した電話対応の自動化サービスを2022年2月導入
- 第一弾として、銀行クレジットカードセンターにおけるカード解約の電話対応業務に導入

活用イメージ



- ◆ 進展するデジタル技術を活用し、顧客ニーズへの対応／当社の成長戦略に資するシステムを、グループ一体内製・提供できる体制を目指し、クラウドの活用と、新技術に明るい「人作り」を進めていく

クラウド活用への対応

- クラウドの積極的な活用や、迅速性・柔軟性を発揮できる開発手法の導入等の体制構築

SaaS（クラウドで提供されるソフトウェア）の利用統制ルールの整備

- ▶ クラウド利用のルール制定とセキュリティチェック
- ▶ SaaSシステム評価実績：109件

サーバ構築の内製化(AWS)

- ▶ AWS上に、独自システム基盤を構築
- ▶ AWS利用による基盤運営内製化：11件

アプリ開発の内製化 高速開発ツール・アジャイル

- ▶ クラウド上でのアプリ高速開発ツールを導入し、アジャイル開発手法を取り入れ、自前でアプリを開発（内製化）
- ▶ アプリ高速開発ツールによるシステム開発内製化：10件

クラウドの活用を推進する専門ライン 「C-BIZラボ」の新設（2022年4月）

- 銀行IT統括部内にクラウドソリューション提供を担う専任ライン「C-BIZラボ」を新設し、クラウド開発やクラウド人材育成を実施

「C-BIZ ラボ」

「Cloud」を中心に、
「Creativity」
「Customer relation」
「Cooperation」など、あらゆる「C」に関するビジネスを実現する
集団へ

クラウドを活用した行内システムの開発

クラウド技術にかかる専門人財の育成

アプリ開発等クラウドを活用したお客さま向けサービスの展開（将来的に検討）

- ◆ 地域社会・産業構造における根本的な課題解決に向け、従来の取組みをより一層強化するとともに、地公体や各事業者と連携・協業し、当社グループが中心となって地方創生に係る新たなビジネス展開を進めていく

地域の魅力向上

地域の観光施設の再生〈エリアデザイン×キャピタルパートナーズ〉

● 尾道市瀬戸田町の「シトラスパーク活用事業」

交流の創出と地域の活性化に向け、エリアデザインが本事業の運営事業に参画、運営事業体「せともす」にはキャピタルパートナーズが出資を実施

公園として再生
(集客力向上)

観光事業
(グランピング施設)

農業事業
(レモン栽培)

地域プロモーション〈エリアデザイン〉

● 三次市のシティプロモーション事業

地域の魅力創出にかかる事業を三次市より受託し、市民会議、高校生ワークショップ、関係団体による戦略検討会議を実施

街の魅力を生み出す
サイクルの構築

市民が結束する
ブランド構築

メディアの
活用戦略

インフラ整備・賑わいづくり

● 広島国際空港株式会社〈キャピタルパートナーズ〉



- 広島空港の民営化（運営権民間委託）において当社グループ（キャピタルパートナーズ）や地元有力企業に加え、運営ノウハウを持つ在京不動産会社・商社等が出資
- 国際線の拡充を行う計画としており、広島の空の玄関口として、インバウンド需要を取込み、地域活性化を目指す

● ヒルトン誘致〈エリアデザイン〉



- コンベンション施設としての活用、雇用の創出等、「まちづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」に複合的なインパクトを与え、地域の新しい価値の創造に貢献するべく、せとうちDMOと連携
- ホテル運営会社にエリアデザインが出資

● 地域商社事業の展開〈エリアデザイン〉



- 広島市内に地域内外の人が集まり、周遊・消費を促す仕組みづくりに向け、(株)中国新聞社、広島電鉄(株)と共に地域商社事業を展開（例：広島市平和記念公園レストハウスの運営管理）

有価証券戦略①

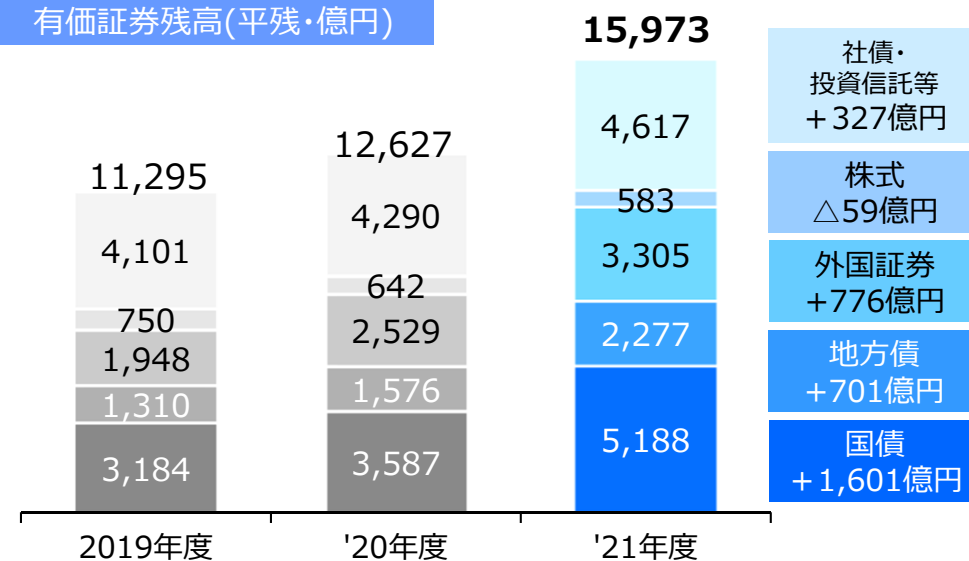
- ◆ ポートフォリオを徐々に拡大する中、資金収益増強と評価損益改善に向け、中長期的な視点を踏まえたポートフォリオ運営を展開

2021年度における有価証券戦略

債券	金融政策の変化に柔軟に対応した資金収益増強と評価損益の改善を実施	ESG投資の段階的拡充による中長期的なパフォーマンス向上
株式・ETF等	- 高配当株式や中長期的な視点での株式関連投資を実施 - 安定的かつ継続的に資金収益が確保できる投資信託等への投資拡大による資金収益の増強を実施	
その他	特定金銭信託を活用したマルチアセット型運用を継続実施	
政策投資株式	発行体との対話を通じた政策保有株式の縮減を実施	

実績

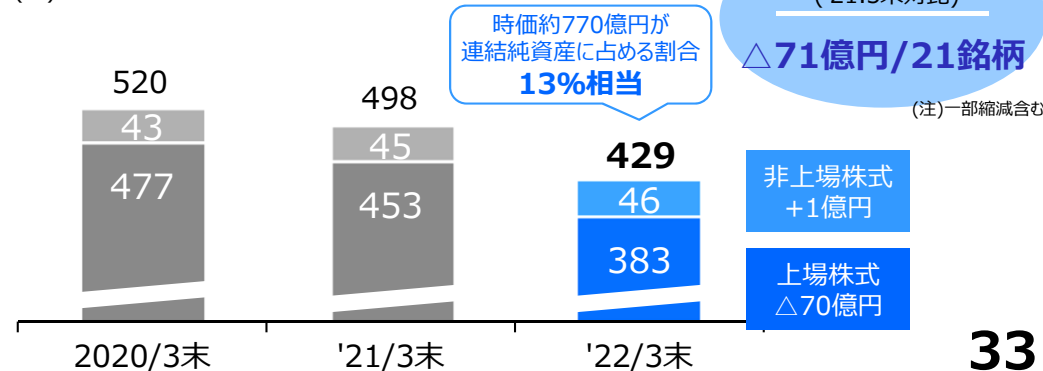
有価証券残高(平残・億円)



+ 特定金銭信託による運用300億円

政策保有株式等残高(簿価末残・億円)

(注)みなし保有株式除く



ポートフォリオの方向性

(億円)	2021年度 実績	残高 イメージ
有価証券残高 (平残)	15,973	
うち円債	10,288	
うち外債	3,113	
うち株式	1,374	
うちその他	1,198	

今後の投資方針

- 中長期的な視点を持つ中、安定的な資金収益が取り込めるポートフォリオの構築を図る
- 金利環境、リスク許容度に応じ、リスクを分散しながら徐々にポートフォリオを拡大
- 外債、株式関連資産を中心に積み増し、利回りの向上を図る

・ 金融政策の見通しに応じて、利回り、デュレーション、信用力、流動性のバランスに配慮しつつ投資を実施

- ・ 中長期的な視点から安定的なインカム収益が得られる水準での投資を実施し、徐々に債券ラダーポートフォリオを構築
- ・ 金利上昇局面では、段階的な残高積み上げを実施

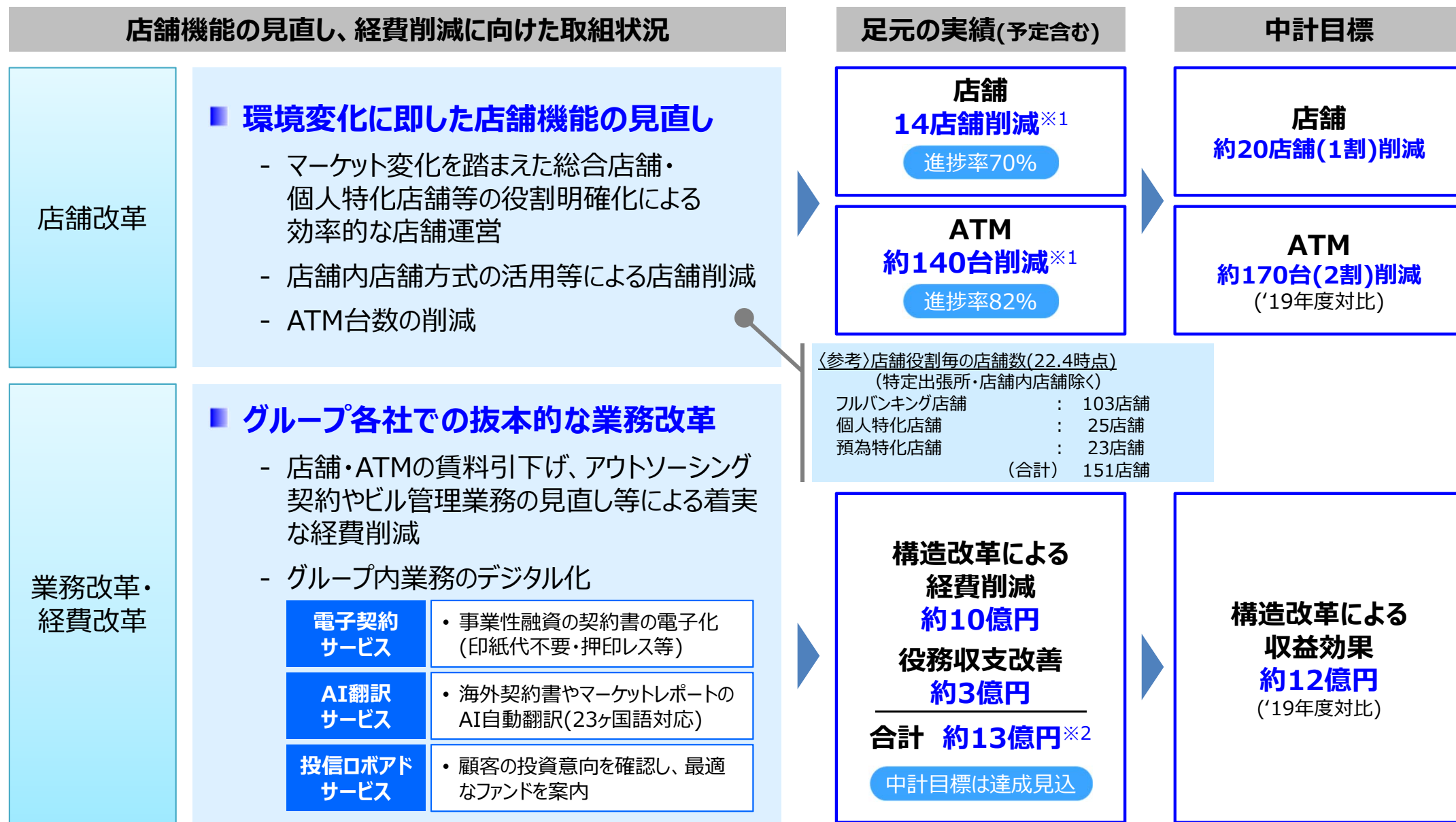
・ 成長分野への投資を通じて、安定的な配当の受け取り、値上がりによる含み益作りを実施

- ・ 運用スキルの高いファンド等への外部委託運用の活用（マルチアセット型投信等）
- ・ 特定金銭信託の活用による自主運用力の強化

ESG投資の段階的な拡大

(注) 内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、特定金銭信託除く

◆ グループ一体となった各種「改革」を通じて、成長戦略を支える安定的な経営基盤の確立を図る



(※1)2019年度対比、2022年度見込
 (※2)2019年度対比、2023年度見込

持続的成長に向けて ～グループシナジーの更なる発揮～

- ◆ 持株会社体制への移行等によりグループ連携強化を進めてきた結果、銀行と銀行以外の子会社連携は成果が現れてきている
- ◆ 今後は、銀行以外の子会社同士の連携や、ホールディングスを中心とした業務効率化・業務集約を一層進め、持株会社体制を確固たるものにしていく

ソリューション機能の強化

- お客さまへのソリューション提供における、銀行⇔ホールディングス子会社間の連携の成果は現れてきている
- 2022年度においては、各従事者のクオリティー向上や、銀行以外のグループ会社同士の連携を一層進め、ソリューション機能の更なる強化を図る

グループシナジーの最大化

+

各社・各従事者のクオリティー向上

+

銀行を介さないコラボレーションの創出

グループ各社がお客さまニーズヘワンストップで
お応えできる体制の構築
(=お客さま本位の業務運営の実践)

グループ内の業務効率化・業務集約

- グループ機能やデジタル技術を活用した、業務効率化・経費削減により、筋肉質な収益構造の構築を図る

➤ ホールディングスが中心となり、各社に分散しているミドル・バック業務を集約

➤ デジタル技術を活用したグループ内業務のデジタル化

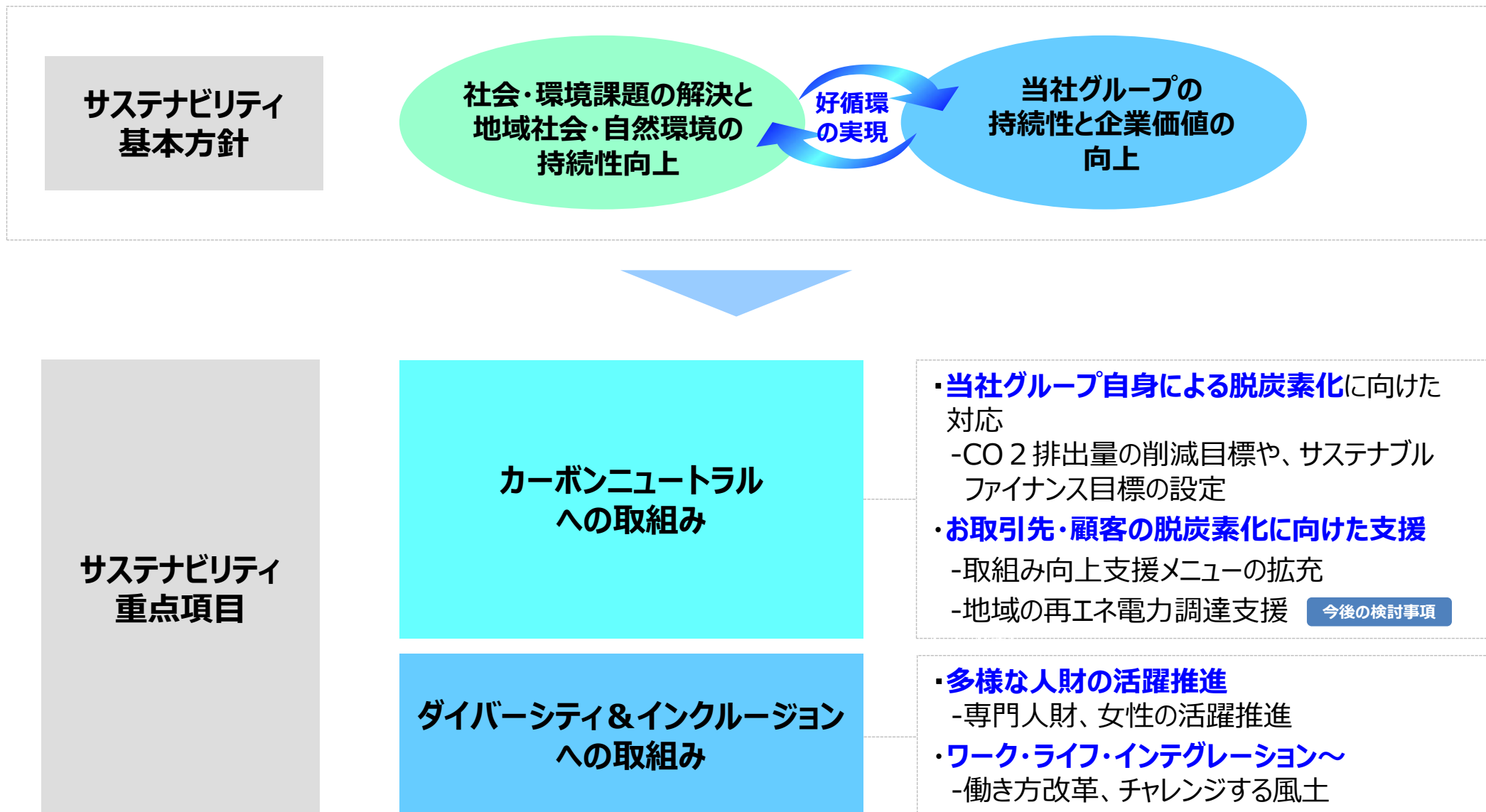
→ 共通業務の集約・グループ外キャッシュアウトの極小化

ホールディングス全体としての共通業務集約等を進め、グループ内での業務連携を強化

3.サステナビリティへの取組み

サステナビリティへの取り組み

- ◆「サステナビリティ基本方針」（2021年11月制定）に基づき、当社グループのみならず、地域社会・お客さまが直面する社会・環境課題の解決に向けた取り組みを推進していく



カーボンニュートラルへの取組み① ～環境認識～

- ◆ 広島県をはじめとした地元4県は、ものづくりが盛んである地域特性上、気候変動や脱炭素社会への移行に伴う影響を、国内でも特に強く受けることが懸念され、積極的な地域の脱炭素化支援が必要

人口当たりのCO2排出量

- 広島県をはじめとした地元4県（岡山県、山口県、愛媛県）では、ものづくりが盛んである地域特性上、人口当たりのCO2排出量が多い

〈人口当たりのCO₂排出量の都道府県別ランキング〉

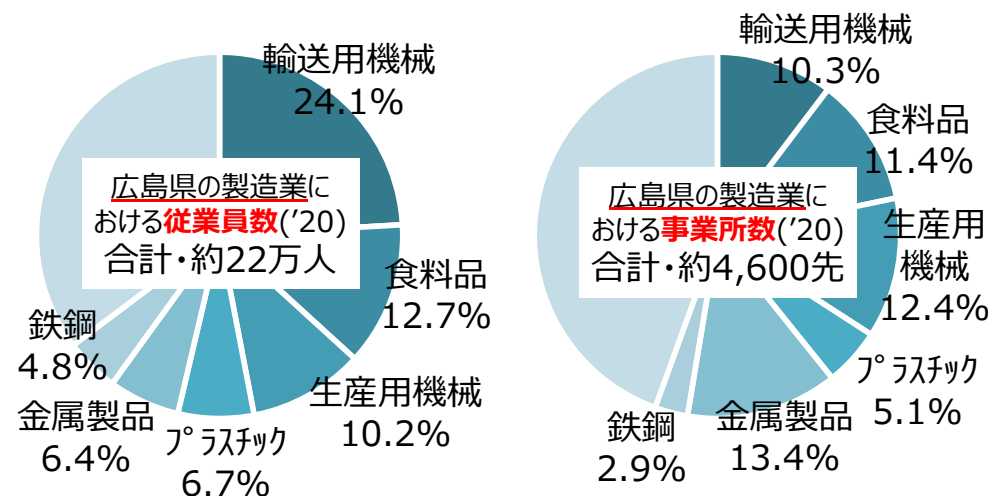
順位	都道府県	排出量/人口(t-CO ₂ /人)		
			排出量 (千t-CO ₂)	人口 (千人)
1	大分県	23	26,014	1,135
2	山口県	22	29,596	1,358
3	岡山県	22	40,904	1,890
4	広島県	17	46,507	2,804
5	和歌山県	16	14,562	925
6	茨城県	14	39,358	2,860
7	愛媛県	13	16,785	1,339
8	三重県	12	21,976	1,781
9	千葉県	11	67,352	6,259
10	青森県	10	12,877	1,246
全国平均		8	1,026,622	126,167

出所：総務省統計局「日本の統計2021」；環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」に基づく当社試算

製造業における従業員数・事業所数

- 広島県の製造業における従業員数、事業所数からも気候変動における地元への影響は大きい

〈広島県の製造業における従業員数・事業所数〉



出所：広島県「工業統計調査」2020

カーボンニュートラルへの取組み② ～目標設定～

- ◆ CO₂排出量の削減目標や、サステナブルファイナンスでの当社グループの目標を設定し、地域の脱炭素化を積極的に推進していく

CO₂排出量削減への取組み

CO₂排出量の削減目標

- ・2030年度までにスコープ1、2でカーボンニュートラル
- ・2050年度までにスコープ1、2、3でカーボンニュートラル

- 当社グループのCO₂排出量（スコープ1、2）の削減実績（2020年度）
→2013年度対比▲22%

【参考】スコープ1排出量 + スコープ2排出量 + スコープ3排出量の考え方

種類	算定範囲	具体的な算定範囲
スコープ1	自社の直接排出	事業者自らによる直接排出(燃料の燃焼等)
スコープ2	自社の間接排出	他社供給の電気等の使用に伴う間接排出
スコープ3	自社以外の間接排出	事業者の活動に関連する他社の排出

サステナブルファイナンスへの取組み

サステナブルファイナンス 実行額目標

(2021年度～2030年度迄累計)

2兆円

うち環境関連ファイナンス 実行額目標

(2021年度～2030年度迄累計)

1兆円

- 当社グループのサステナブルファイナンスの実行実績
→2021年度1,220億円（うち環境関連850億円）

〈サステナブルファイナンスの対象となる投融資〉

- (1)国際原則・政府の指針に適合する投融資（グリーン・ボンド、サステナビリティ・ボンド等）
- (2)再生可能エネルギー事業に係る融資
- (3)社会分野関連の投融資（SDGs関連、医療・福祉・教育関連設備、創業資金、事業承継、BCP等）
- (4)社会関連の設備全般（公共インフラ等）

カーボンニュートラルへの取組み③ ～地域・お取引先企業のカーボンニュートラルに向けた対応支援～

- ◆ 地域・お取引先企業のカーボンニュートラルに向けた対応支援については、ニーズや取組み状況に応じたメニューの充実を進めており、取組みの強化・推進を図っていく

必要性理解

Step1 現状把握

Step2 方針策定

Step3 実践

対話ツール (2022/3～)

- 情報提供と対話により、対応必要性の理解と取組着手を後押し

ディスカッションツール



カーボンニュートラル対応に係るご提案

1. なぜ中小企業もカーボンニュートラル？

2. 中小企業は何をすればいい？

3. 広島銀行からのご案内

3部構成

1. なぜ中小企業もカーボンニュートラル？ **Why**
2. 中小企業は何をすればいい？ **What**
3. 広島銀行からのご案内 **How**

SDGs取組支援サービス (2020/1～)

- SDGsの取組状況を確認し、必要対応事項を整理のうえ、「フィードバックシート」をご提供
- 「SDGs宣言」策定をサポートし、対外PRをご支援

フィードバックシート



SDGs宣言



サステナビリティ経営導入 サポートサービス (2022/1～)

- 経営者との複数回の対話によって、企業のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティの特定をご支援
- 「サステナビリティ経営方針」の策定をご支援

サステナビリティ経営方針



サステナブルローン (2021/12～)

- サステナビリティへの取組みを資金面から後押し

サステナビリティ・リンク・ローン

ESG・SDGsに関する目標を設定し、達成した場合は金利引下げを実施

グリーンローン

国際原則等に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金を対象

サステナビリティ・リンク・デリバティブ(2022/4～)

- サステナビリティへの取組みを為替リスクヘッジの面から後押し

カーボンニュートラル対応支援コンサルティング(2021/12～)

- カーボンニュートラル対応強化に向けた現状把握から実践までを一貫してご支援

自社の温室効果ガス排出量の把握支援

自社の温室効果ガス排出量の削減に向けた対策提案

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量測定から削減に向けた計画策定～実行支援

グループ機能とアライアンスを活用し、非金融分野を含めたソリューションをご提供

金融・非金融両面で削減支援

資金調達(サステナブルローン等)

リースによる脱炭素設備等の導入

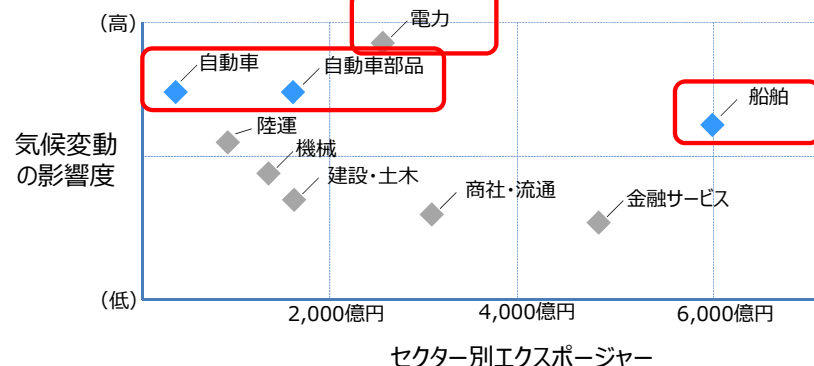
省エネ実現に向けたDX導入

カーボンニュートラルへの取組み④ ～気候変動リスク等への対応～

- ◆ TCFD提言に基づくリスク分析を実施・開示の充実を図るとともに、分析結果を踏まえたお客さまとの対話により、カーボンニュートラルに係るニーズ喚起・ビジネス展開を進めていく

気候変動リスク・シナリオ分析

業種別の気候変動影響度とエクスポージャー（一部業種のみ掲載）



気候変動の影響度やエクスポージャー等を踏まえ、優先的に

船舶セクター

自動車セクター

電力セクター

に係るシナリオ分析(影響額の把握)を実施

移行
リスク

物理的
リスク

取引先の事業停止に伴う影響

事業性貸出先の残高上位先を優先的に実施

担保不動産の毀損に伴う影響

広島市内の担保不動産を優先的に実施

環境省「ESG地域金融促進事業」

目的

地域金融機関に対してESG要素を考慮した事業性評価プロセス構築等の支援を実施

当社の
取組み

自動車サプライヤーに対するESG要素を考慮した新事業創出支援スキームの検討

自動車関連サプライヤーの保有技術の新事業への転用スキームを検討

* 急速な進展が予想される自動車の電動化を踏まえた取引先支援

地域の再エネ電力調達支援

今後の検討事項

カーボンニュートラルに向けては更なる再生エネルギー電力拡大が不可欠であり、地元企業、地公体と連携するなか、地域の再エネ電力調達への貢献を検討していく

- ・2021年12月地域企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた連携協定を中国電力と締結（2021年12月）
- ・中国経済連合会「カーボンニュートラル電力推進部会」への参加（2022年4月）

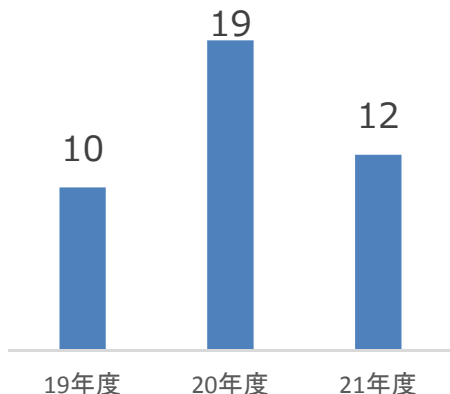
ダイバーシティ&インクルージョン① ～多様な人財の活躍推進～

◆「ダイバーシティ&インクルージョンの実践」を主要な人財戦略の一つに捉え、多様な価値観やスキルを有する人財の活躍を推進

専門人財の活躍推進

- 専門人財の積極的な採用を進めるとともに、専門コースを設置し活躍推進が図られる体制を整備

〈専門人財中途採用実績〉



【主な採用分野】

- ・各種ソリューション関連
(M&A・PB・ベンチャー支援等)
- ・ITデジタル・決済関連
- ・グループ会社関連
(社会保険労務士・一級建築士等)
- ・その他
(保険プラザ、監査専門人財等)

〈専門コースの設置〉

ジョブ型雇用

2022年4月1日現在 5 名

- ジョブ型適用者は、IT・デジタル等の特定業務等に従事(昇進の飛級あり)

新卒採用

2022年4月入社 4 名

- 新卒採用において、「IT・デジタル人財採用コース」を新設し、地元大学等と連携する中、学生へのアプローチを強化

女性の活躍推進

- 各種支援制度の充実を図ることで、女性管理職比率・女性マネジメント職比率を高めていく

	目標		進捗状況	
	2023年度 (2024/4/1)	2030年度 (2031/4/1)	2021/4/1 (実績)	2022/4/1 (実績)
女性管理職 比率	7%程度	10%程度	5.2%	6.3%
女性マネジメント職 (管理監督職) 比率	20%程度	25%程度	15.4%	15.6%

【主な支援制度】

1on1コーチング	昇進の条件は揃っているものの、 本人のマインドが追い付いていない女性監督職候補者に対し、プロによるコーチングを実施
キャリア・デザイン制度	従事者の自律的キャリア形成支援を企図し、 他の職務を一時的に体験する社内インターンシップや、希望職務への転換支援 のため、適正ポストに一定期間プラス配置を実施(研修扱い)する キャリアチェンジサポートを導入 (2022/4～)

ダイバーシティ&インクルージョン② ～ワーク・ライフ・インテグレーションと組織風土～

- ◆ ワークとライフを高い次元で統合し、生産性と生活の質向上の相乗効果を目指す「ワーク・ライフ・インテグレーション」を人財戦略の一つとし、組織風土の醸成と併せ積極的に取り組む

働きやすい環境づくり

- 業務改革と制度改革を進め、ライフスタイルやライフステージに合わせた働き方ができる環境づくりを推進

業務改革	・電子決裁ワークフロー導入 ・会議ペーパーレス化 ・店頭タブレット導入
制度改革	・リモートワーク導入 ・時間単位有給休暇 ・勤務間インターバル制度（11時間）導入 ・男性育休取得 →「1か月程度の育児休業」または「5日以上の育休+1か月以上の短時間勤務」を原則取得とする（2022/4～）

【広島銀行における実績】

- ・一人当たり月平均時間外勤務時間数は年々減少

2021年度7.15時間（2016年度比▲6.73時間）

- ・一人当たり平均有給休暇取得日数は連続で増加

2021年度15.0日（2016年度比+5.0日）

- ・健康経営優良法人2022（ホワイト500）に4年連続で選定

チャレンジする風土

● 「ビジネスコンテスト」の開催

2021年度より実施

- ・当社グループ社員を対象に、新規業務および業務効率化に関するビジネスアイデアを求める「ビジネスコンテスト」を開催
- ・外部専門家を含む審査員が最も高く評価した案件については、発案者をプロジェクトリーダーに指名し、2022年4月より事業化を検討中

● 「褒める文化表彰」の実施

2020年度より実施

- ・チャレンジする組織風土、周囲に関心を持ち褒め合う組織風土の醸成を目的として開始

〈過去の表彰案件〉

- ・地公体と連携したふるさと納税返礼品開発（営業店）
- ・地元特産品のブランディング支援（営業店）
- ・地域の防災意識向上を目的とした独自の防災マップ作成（営業店）

等

4. 資本政策

◆「健全性維持」、「戦略的投資」および「株主還元の向上」のバランスを重視した資本政策を展開

資本政策の考え方

健全性維持

**連結自己資本比率10%以上
(中期計画2024年3月末 ※バーゼル3最終化適用前)**

戦略的投資

**地域における積極的な信用リスクテイクと
新たな収益機会獲得に向けた投資の実施**

株主還元

連結配当性向31～35%確保

- ◆ 地元4県に対するリスクテイクを継続するとともに、2023年3月末のバーゼルⅢの早期適用により、連結自己資本比率11%を計画

自己資本比率・リスクアセットの推移

連結自己資本
比率
(HD連結)

10.60%

10.37%

11.1%

劣後借入(150億円)
剥落影響△0.4pt

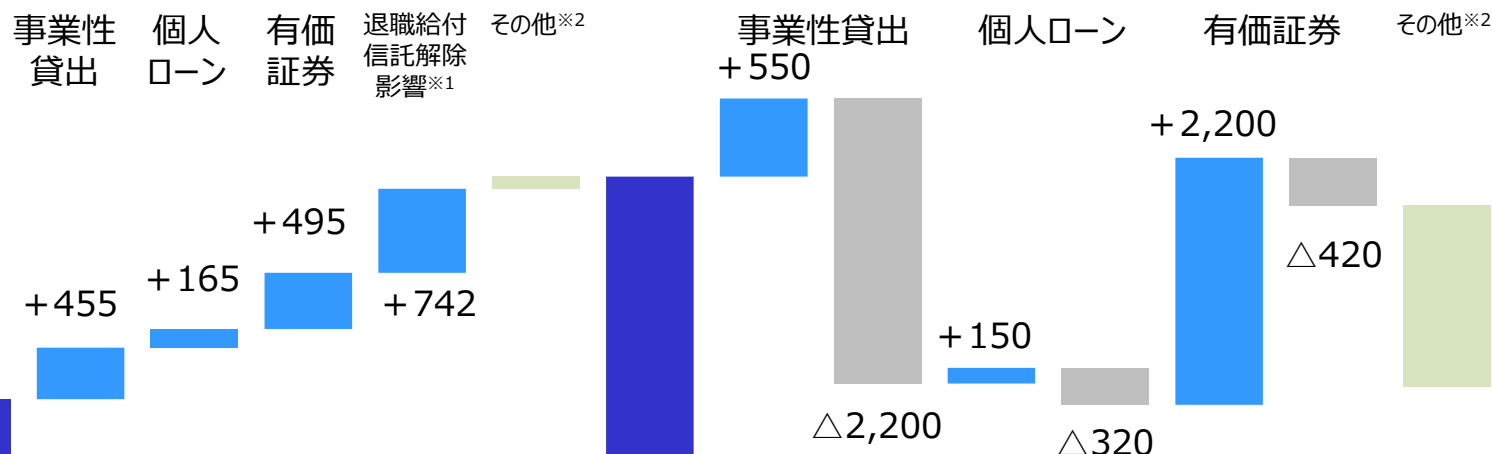
バーゼルⅢ最終化影響
約+1.0pt

リスクアセット
(億円)

38,504

40,468

38,600

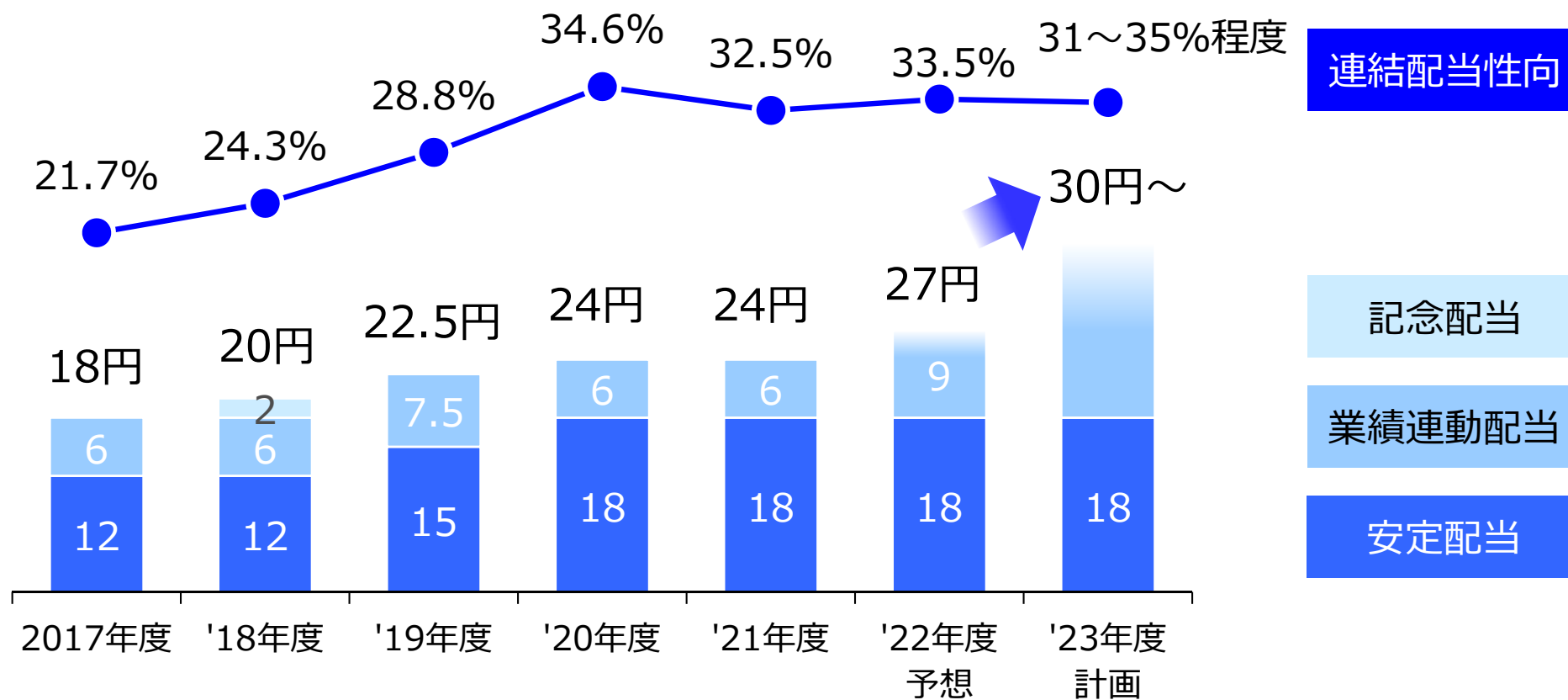


(※1)退職給付信託解除により、有価証券(株式)として資産計上
(※2)その他は、銀行以外のグループ会社の資産、固定資産、オペリスクアセット等

は、バーゼルⅢ最終化の早期適用による影響
(その他、オペリスクアセットにおける影響あり)

- ◆ 着実な利益計上による増配の実現に加え、中長期的に連結自己資本比率11%以上の確保を図る中、柔軟な株主還元を検討していく

1株当たりの配当金額(円)および連結配当性向の推移



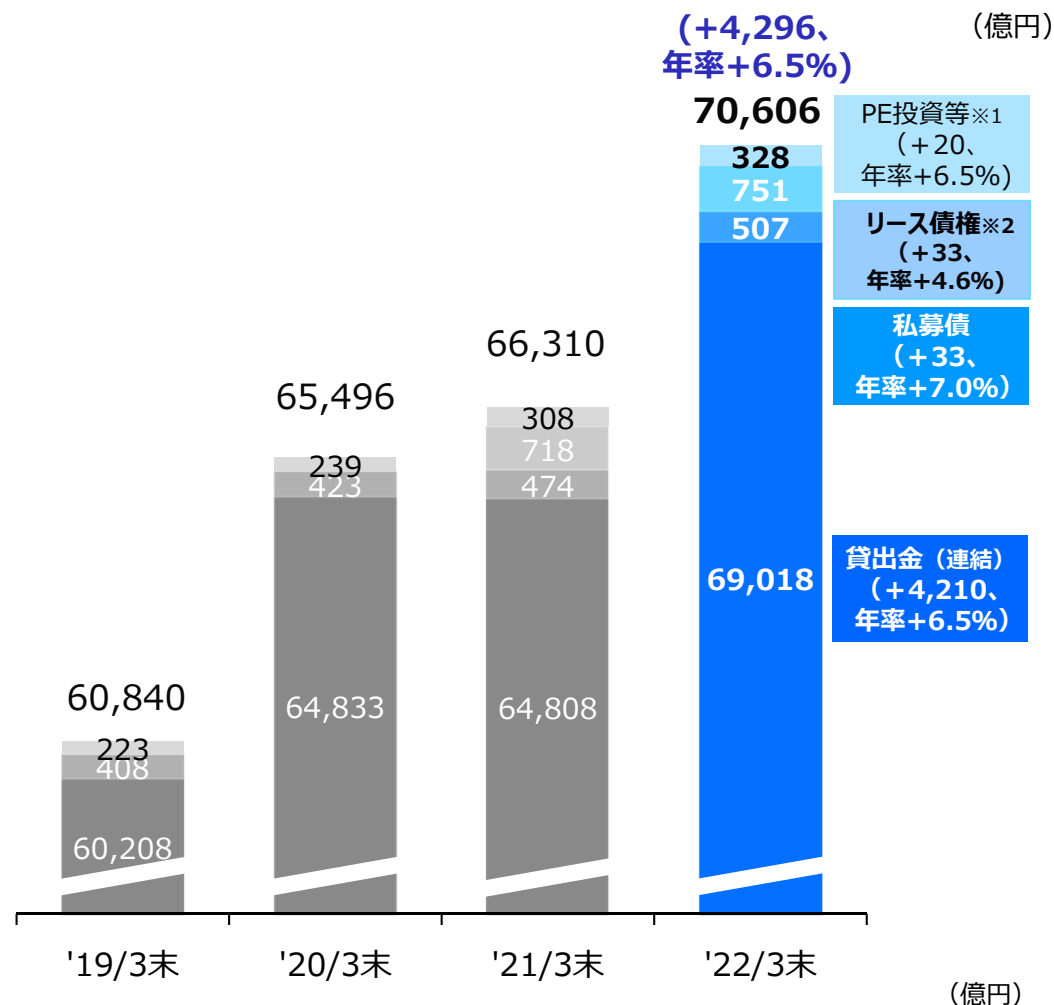
(注)2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度に関しましては、広島銀行が実施した1株当たり12円(配当金総額3,748百万円)の中間配当と合計で記載しております。

Appendix 2021年度決算の概要

グループ総与信、総預り資産残高（2022年3月末残高）

HD連結

【HD連結】グループ総与信

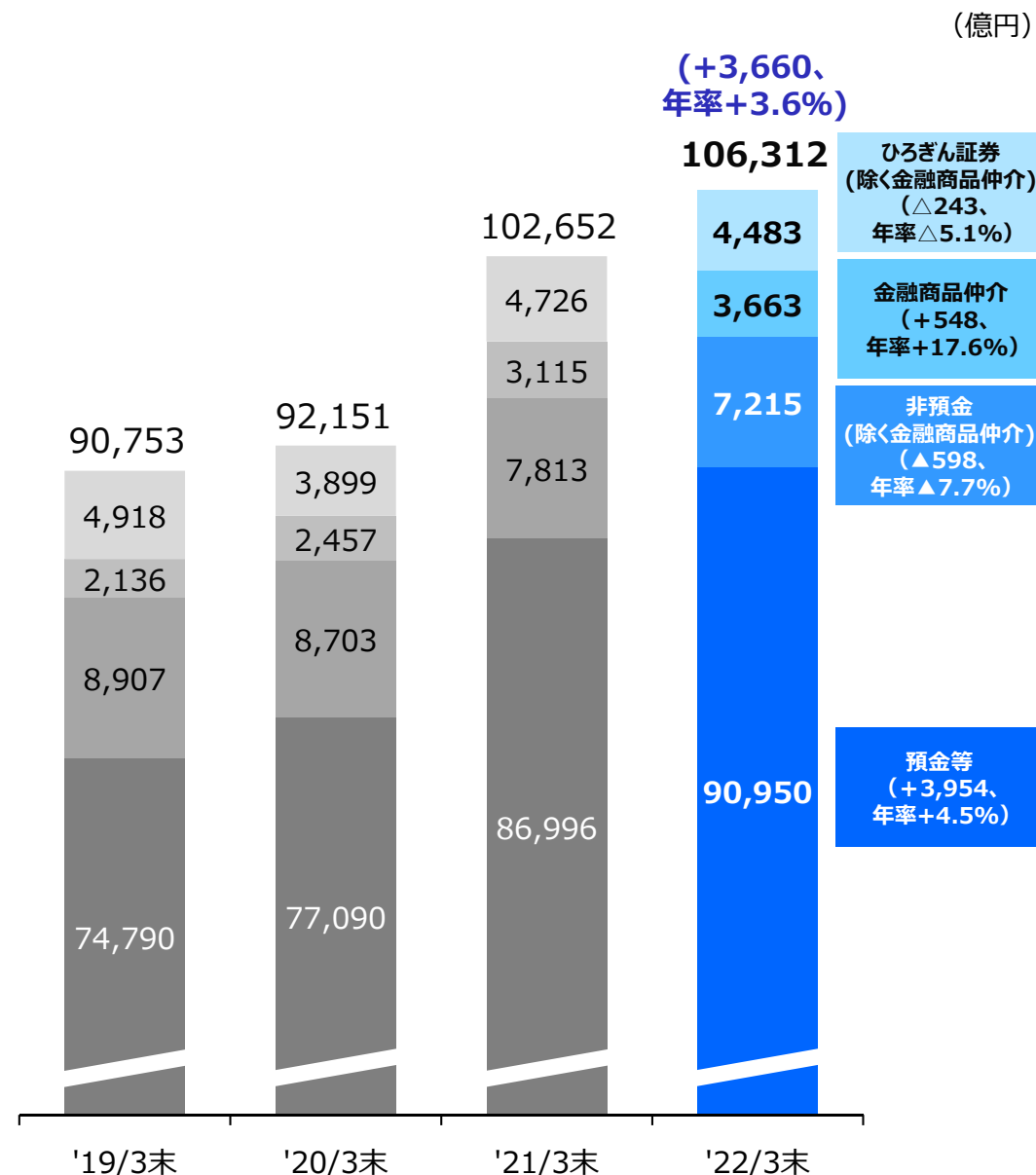


	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'21/3末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	223	239	308	328	20
うち出資残高	94	96	131	160	29
リース債権 ※2	-	-	718	751	33
私募債	408	423	474	507	33

※1. PE投資等には、私募REIT出資を含んでおります。

※2. 2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権を計上しております。

【HD連結】総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)

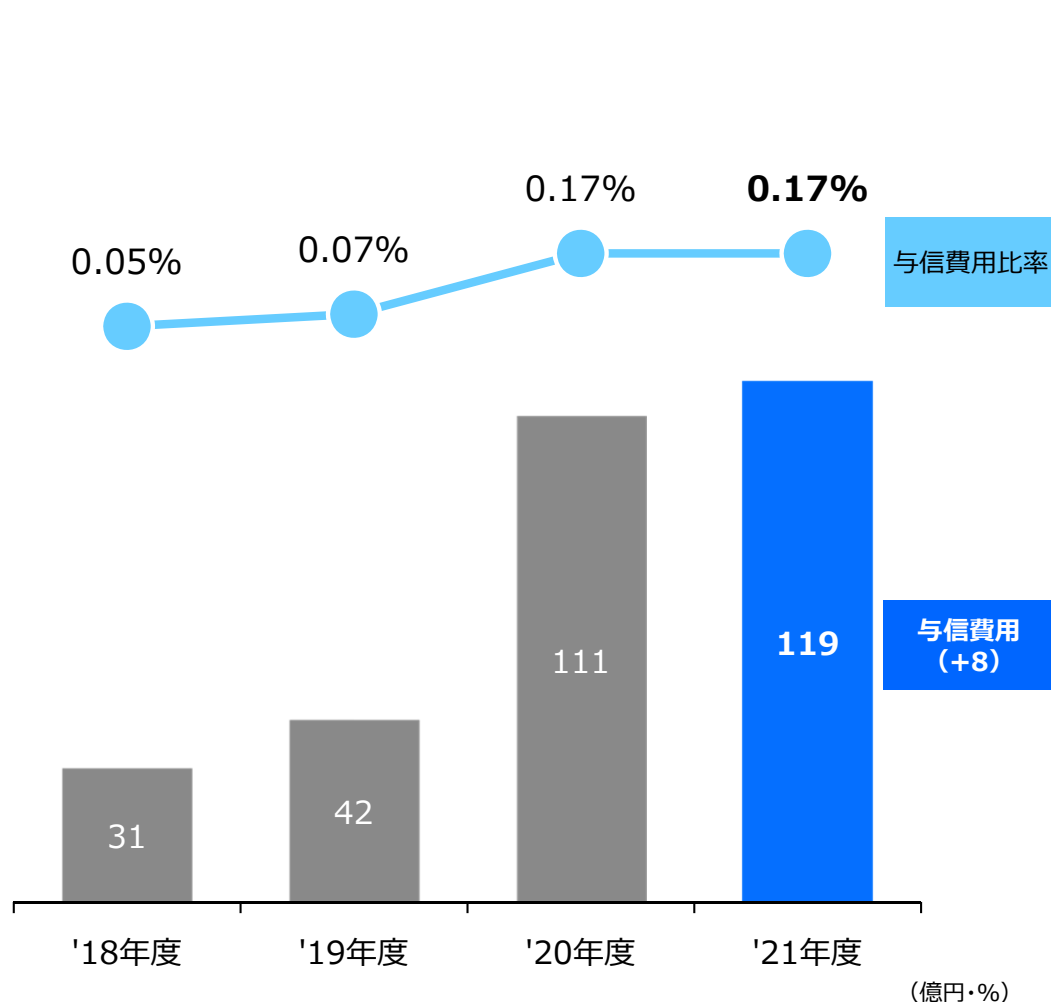


(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

与信費用・与信費用比率

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}} \quad (\text{億円})$$

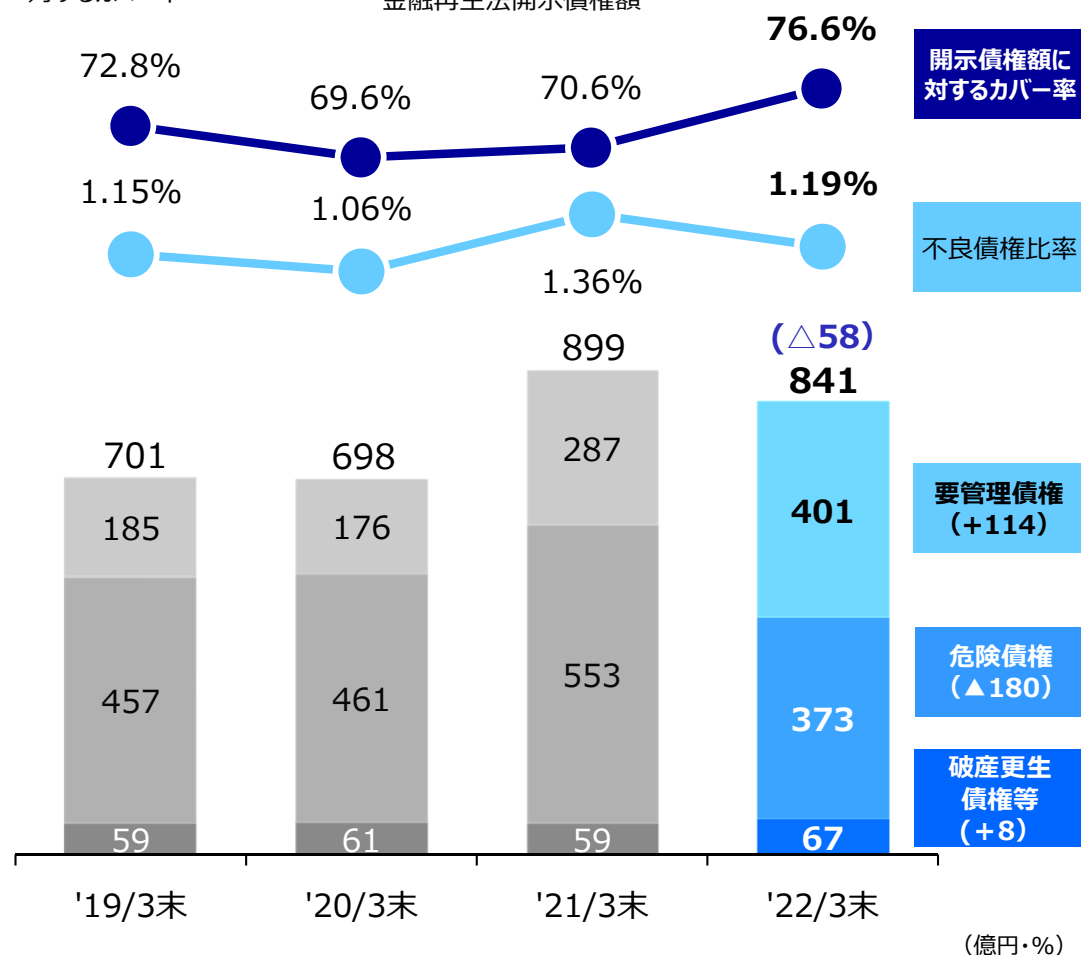


	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度
与信費用	232	146	119	91	...	31	42	111	119
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20	...	0.05	0.07	0.17	0.17

金融再生法開示債権額・不良債権比率

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}} \quad (\text{億円})$$

$$\text{開示債権額に対するカバー率} = \frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}}$$



	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'22/3末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	701	698	899	841
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31	...	1.15	1.06	1.36	1.19

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

経営成績の推移（資金利益、非資金利益）

銀行単体

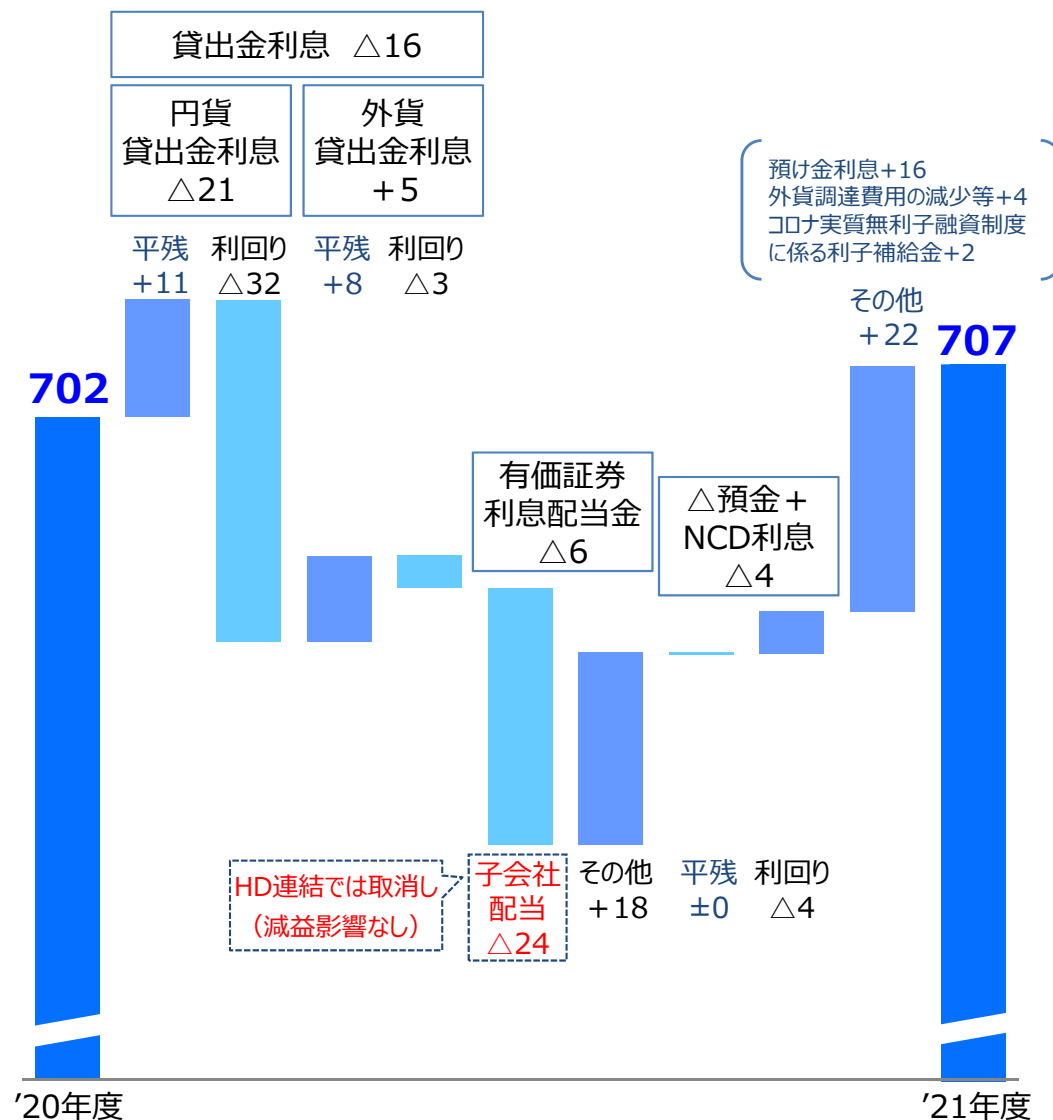
資金利益および非資金利益の内訳

(億円)

	2021 年度	前年比
貸出金利息	570	△ 16
有価証券利息配当金	131	△ 6
預金+NCD利息（△）	8	△ 4
外部運用収益・△外部調達費用等	13	22
資金利益	707	5
法人ソリューション	50	9
アセットマネジメント	54	△ 1
個人ローン	△ 50	2
内国為替・その他	105	△ 2
キャッシュレス関連	3	1
非資金利益	171	8

資金利益の増減要因

(億円)

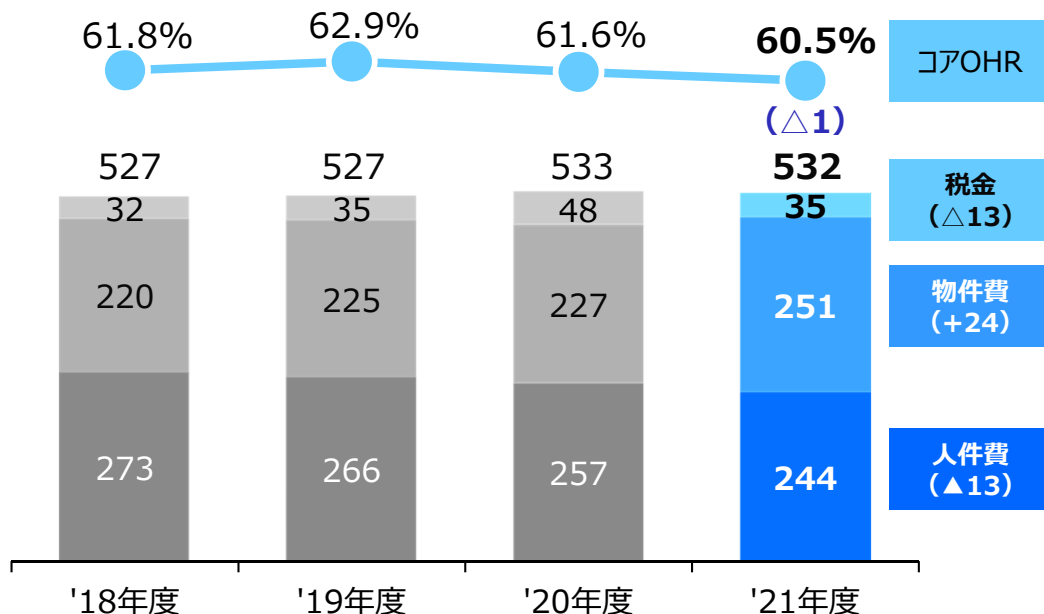


経営成績の推移（経費、コア業務純益／当期純利益）

銀行単体

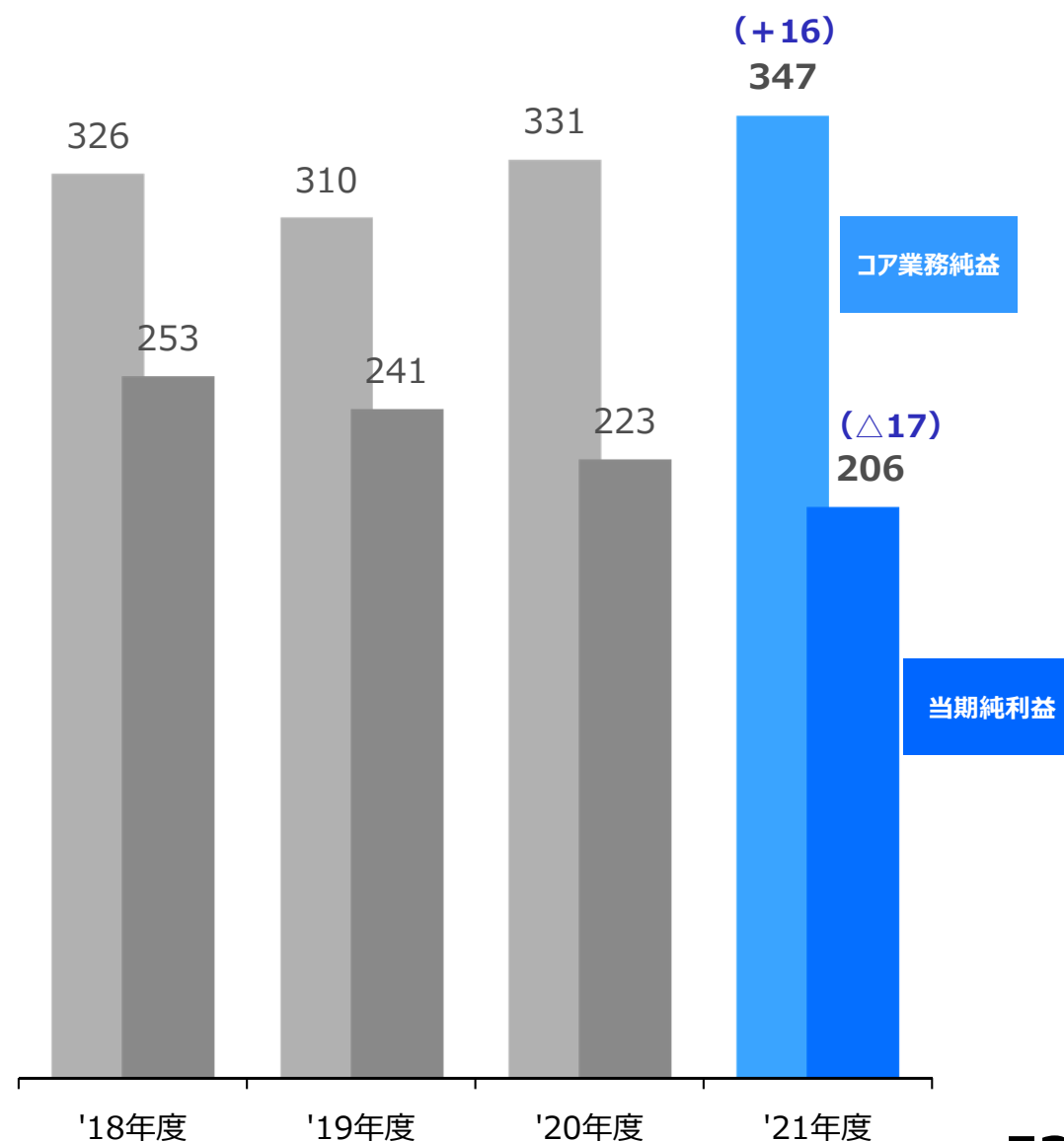
経費（除く臨時処理分）・コアOHR

コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$ (億円)



コア業務純益／当期純利益

(億円)



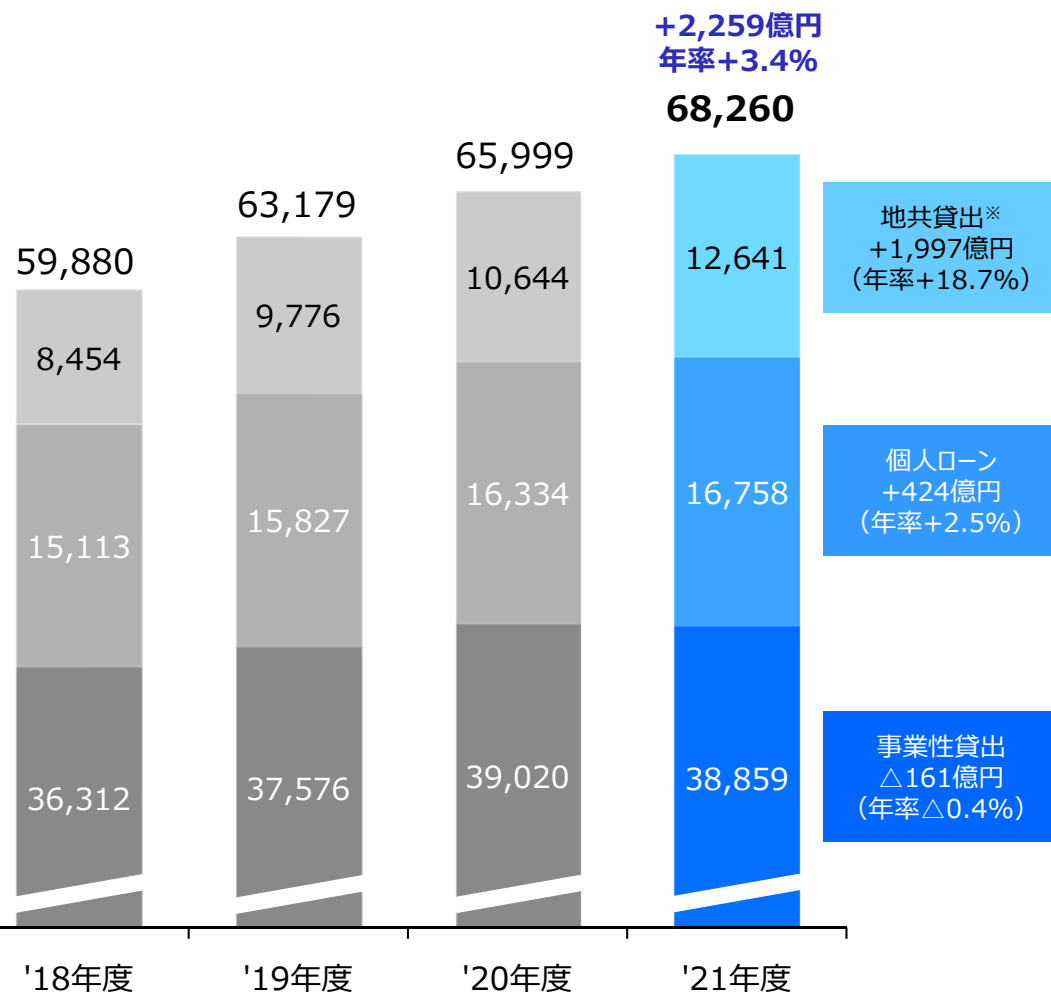
(参考) 経費の主な増減要因

(億円)

	前年比	主な要因
人件費	Δ13	・退職給付費用Δ5 ・時間外手当Δ1 ・役員・従業員（出向者）に係るHD負担分の増加Δ5
物件費	+24	・本社ビル関連+19（備品、減価償却費等） ・HDに対する経営管理料+7（連結では相殺）
税金	Δ13	・消費税Δ11 （前年に計上した本社ビルに係る消費税の剥落）
経費合計	Δ1	
うち本社ビル関連	+8	物件費+19、税金Δ11

貸出金残高（平残）の推移

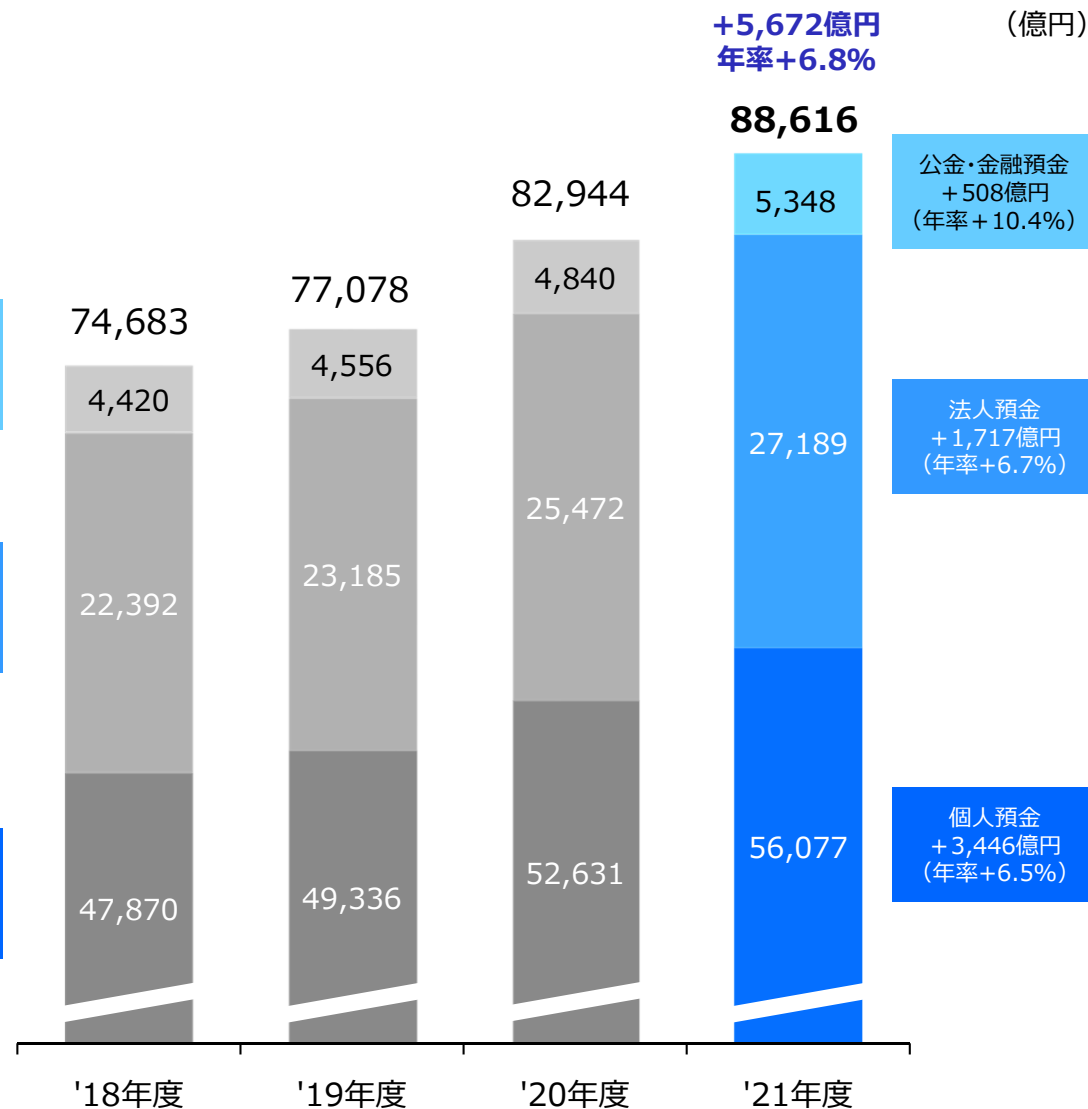
（億円）



(※) 地共貸出…地方公共団体及び公社向けの貸出

預金等（預金＋NCD）残高（平残）の推移

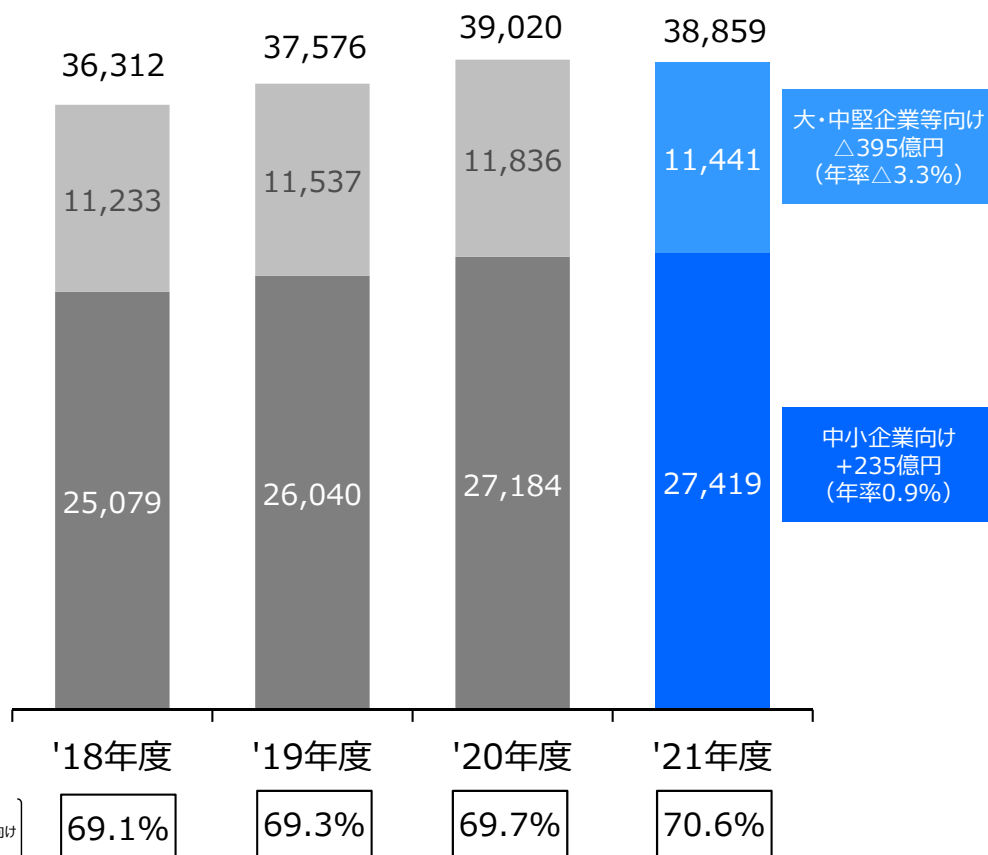
（億円）



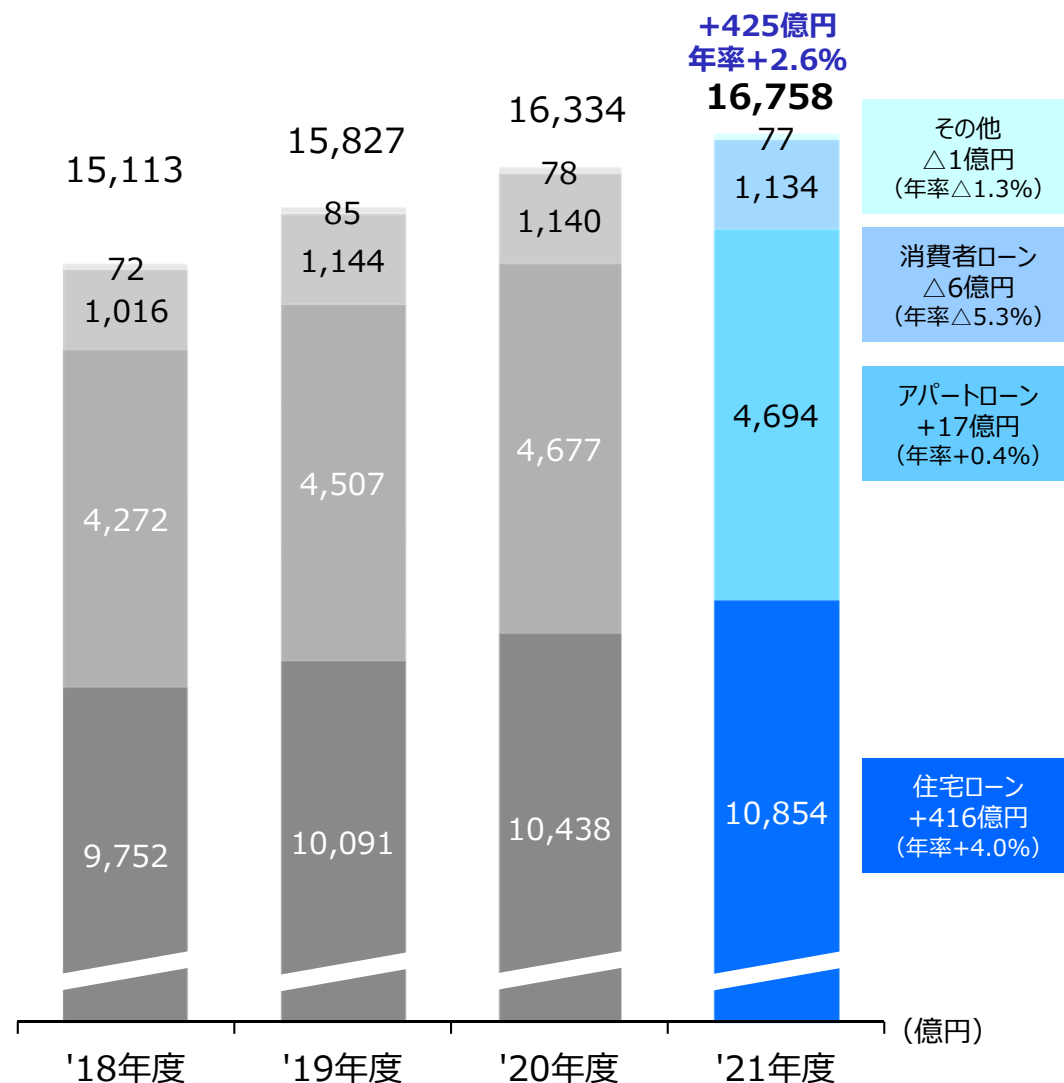
事業性貸出金（平残）の推移

(億円)

貸出金利回り（ストックレート）	
	'21年度下期
うち 大企業	0.33%
うち 中堅企業	0.53%
うち 中小企業	0.98%
貸出金全体	0.89%



個人ローン残高（平残）の推移



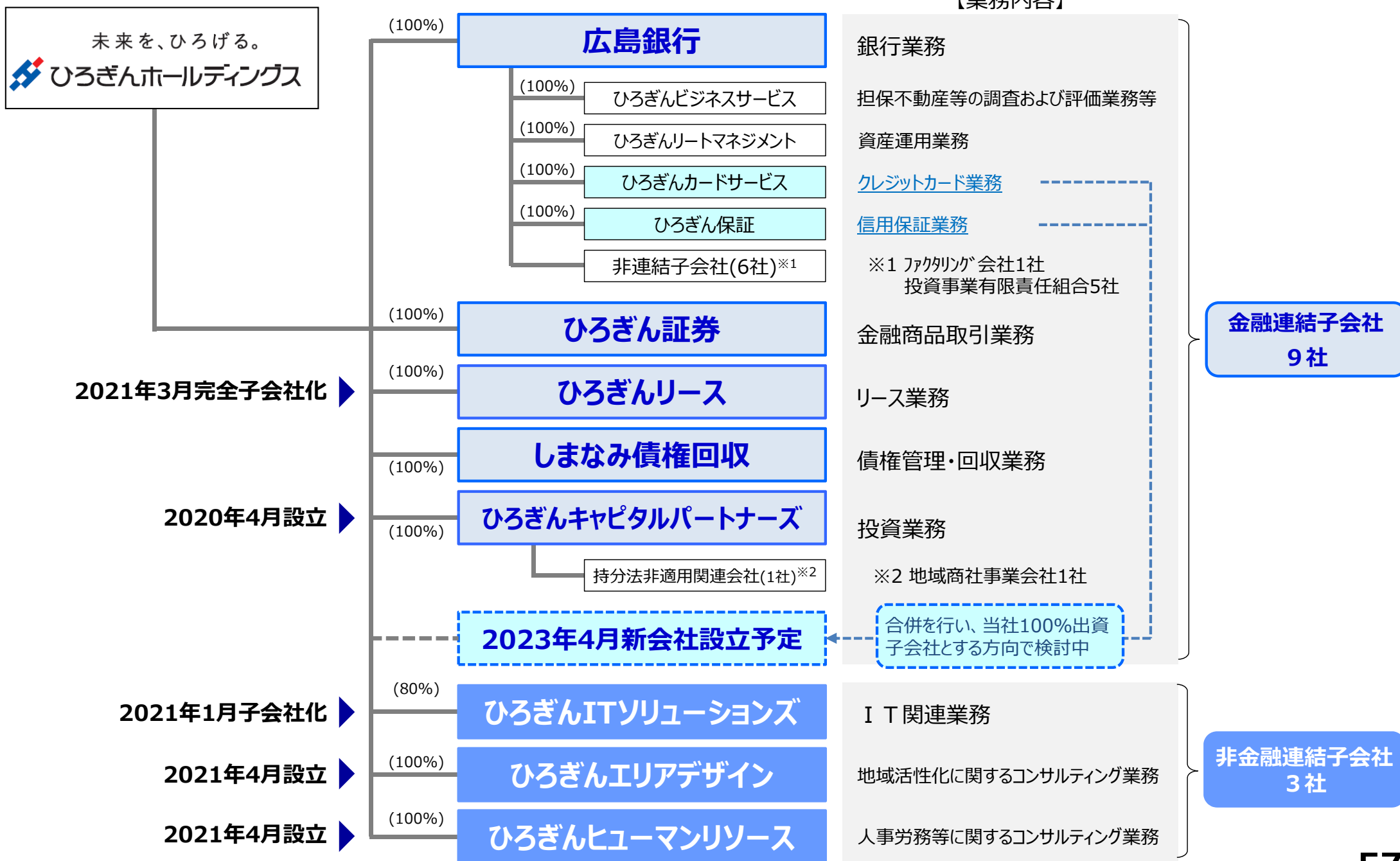
自己査定状況

銀行単体

自己査定における 債務者区分		金融再生法に基づく 開示債権額	担保・保証等 による保全額	引当額	償却・引当の考え方	カバー率
破綻先 10		破産更生債権等 67	67 (99.4%)	0 (0.6%)	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当	100%
実質破綻先 57						
破綻懸念先 372		危険債権 372	222 (59.7%)	130 (35.0%)	①原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ②但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、D C F 法により引当	94.8%
要 注 意 先	要管理先 549	要管理債権 401	99 (24.8%)	123 (30.9%)	①引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ②但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、D C F 法により引当	55.7%
	一般要注意先 5,339	正常債権 69,689	↑ 保全額計 389 ↑ 引当額計 254		①信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ②但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当	↑ カバー率計 76.6%
	正常先 64,752				今後1年間の予想損失額を引当	
合計 70,531		合計 70,531				

(億円)

グループストラクチャー（2022年4月1日現在）



本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>